



茨城県

2004 DEC [No.607]

統計いばらき

12

統計の窓...2005年 農林業センサスの実施について

調査から...平成15年 茨城県鉱工業指数

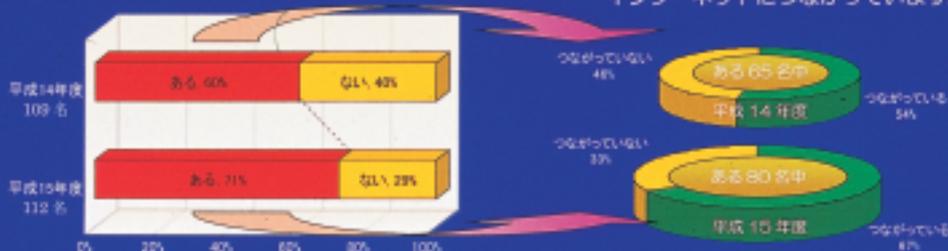
茨城県景気ウォッチャー調査結果(平成16年9月調査分)

ますます広がる情報化と わたしたちの問題

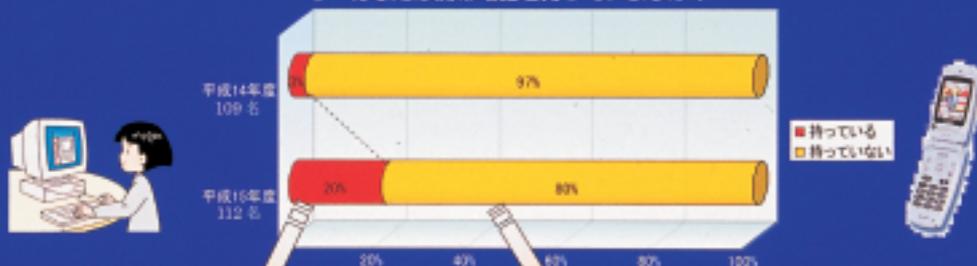
～1年間の変化を追って～

1 あなたの家にはコンピュータがありますか？

2 そのコンピュータはインターネットにつながっていますか？



3 あなたは携帯電話を持っていますか？



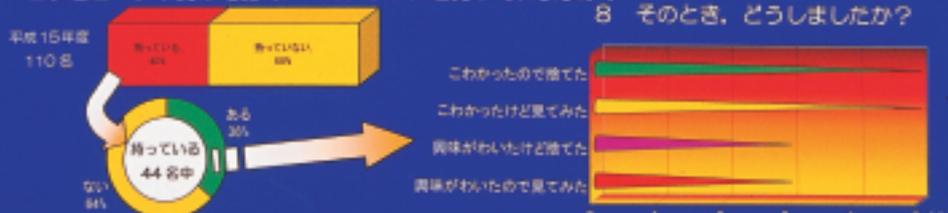
4 もっている人は月々の料金はどのくらいですか？

5 もっていない人はいつごろ欲しいですか？



6 コンピュータや携帯電話でメールアドレスを持っていますか？

8 そのとき、どうしましたか？



7 今まで自分に周知らぬ人からのメールや出会い系サイトなどからメールが来たことがありますか？

都賀南第一小学校
平成14年度 5年生 男 64名 女 45名 平成14年7月調べ
平成15年度 6年生 男 66名 女 46名 平成15年7月調べ

目 次

統計の窓 2005年 農林業センサスの実施について	1
今月の主な動き	3
調査から 平成15年 茨城県鉱工業指数	5
茨城県景気ウォッチャー調査結果(平成16年9月調査分)	8
主要経済指標	11
人口	
1. 世帯,人口および人口移動	14
2. 市町村別人口と世帯	14
労働	
3. 産業別賃金指数(現金給与総額)	16
4. 産業別雇用指数	16
5. 産業別労働時間指数(総実労働時間)	17
6. 職業紹介状況	17
農業	
7. 農産物の平均販売価格	18
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	19
9. 産業別電力消費量	22
10. 石油製品販売量	22
金融・企業経営	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	23
12. 県内金融経済	24
13. 企業倒産状況	24
消費・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	25
15. 1カ月1世帯当たりの実収入および 実支出(水戸市,勤労者世帯)	26
16. 消費者物価指数(水戸市)	27
17. 企業物価指数(国内)	28
福祉・生活	
18. 生活保護	28
19. 消費生活相談	29
20. レジャー状況	29
建築	
21. 建築主別建築着工	30
22. 着工新設住宅(利用関係別)	30
その他	
23. 交通事故発生件数	31
24. 自動車保険請求相談	31
25. 刑法犯罪発生件数	32
26. 火災発生件数	32
新着資料案内	33

利用上の注意

- | | |
|--------------------------|----------------------------|
| 1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入 | 2. 「年」は暦年,「年度」は4月から翌年の3月まで |
| 3. 記号 | |
| ○ または該当数字のないもの | r 訂正数字 |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの | 減少または出超 |
| p 暫定数字 | |



2005年 農林業センサスの実施について



2005年農林業センサス

1 調査の目的

2005年農林業センサスは、我が国農林業の生産構造、農業・林業生産の基礎となる諸条件等を総合的に把握することによって、農林業の基本構造の現状と動向を明らかにし、農林業施策及び農林業に関して行う諸統計調査に必要な基礎資料を整備することを目的に実施したものです。

2 調査の体系

2005年農林業センサスは、農林業経営を把握するために個人、組織、法人などを対象にして実施する調査と農山村の現状を把握するために全国の市町村や農業集落を対象に実施する調査に大別されます。

各調査ごとの調査方法や調査対象、調査事項については次のとおりです。

農林業経営体調査

(1)調査方法

調査客体による自計申告調査（都道府県からお願いした統計調査員が調査の対象となった方に調査票を配付して、対象となった方に自ら記入していただく方法）

(2)調査対象

農林産物の生産を行うか又は委託を受けて農林業作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭数が一定規模以上の「農林業生産活動を行う者（組織の場合は代表者）」を対象に行います。なお、一つの世帯・組織に調査対象としての基準を満たす方が複数存在する場合は、それぞれの方が別個に調査対象となります。

(3)調査事項

農林業経営体調査では、以下の事項について調査します。

経営の態様

農業労働及び林業労働

耕地及びその他の土地

家畜及び蚕

農業用の機械及び施設

農業生産物

農作業

山林

育林及び素材生産

その他農林業経営体の現況を把握するために必要な事項

農山村地域調査

(1)調査方法

統計・情報センター職員による市区町村又は農業集落の精通者の方への面接聞き取り調査

(2)調査対象

全国の市区町村や農業集落を対象に行います。

(3)調査事項

農山村地域調査では、以下の事項について調査します。

自然的及び社会経済的な立地条件

林野の構成

森林の公益的機能の維持増進を図るための取組状況

土地及びその利用状況

その他農林業経営体の現況を把握するために必要な事項

3 調査の時期

平成17年2月1日現在で調査を実施します。

ただし、沖縄県については、平成16年12月1日現在で調査を実施します。

4 2005年農林業センサスの主な変更点

今までの農林業センサスは農家、林家や農林業サービス事業体などの世帯あるいは法人等の事業体を対象にそれぞれ別の調査票により調査を実施していました。

2005年農林業センサスでは、担い手などが行う個々の生活活動（農林業経営体）を対象とした調査として一つの調査票で実施します。

また、農業集落調査と林業地域調査も統合し、農山村地域調査として実施します。

5 秘密の保護

調査は、「統計法」に基づく指定統計調査として実施します。この法律においては、調査した内容を統計以外の目的に使用することを強く禁じていますので、この調査結果が税金の徴収に使われたり、ダイレクトメールの業者に漏れるようなことはありません。

6 調査結果の公表

調査結果は、平成17年11月末までに全国結果の概要を公表します。また、18年度には市区町村統計などの詳細な報告書を刊行します。

なお、公表結果は、都道府県、市区町村、又は各地方農政局、統計・情報センターや農林水産省ホームページなどでも知ることが出来ます。

今月の主な動き

人口 (16年11月1日現在)

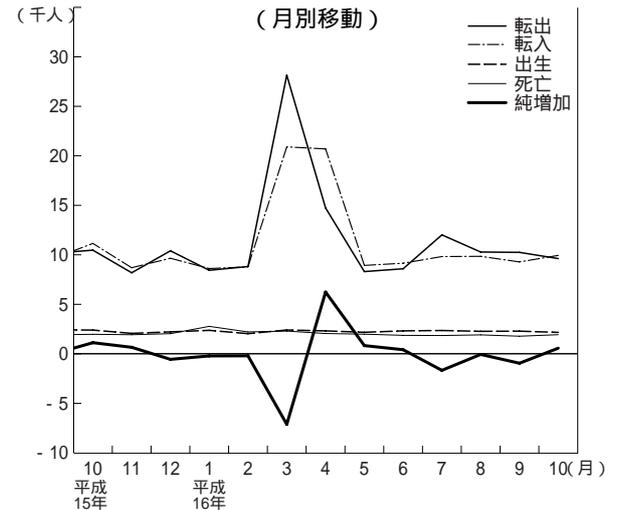
10月の概況

推計人口 2,992,140人 (対前月 551人)
 (男 1,489,013人, 女 1,503,127人)

内訳 自然動態 231人
 (出生 2,135人, 死亡 1,904人)
 社会動態 320人
 (転入 9,858人, 転出 9,538人)

世帯数 1,037,878世帯 (対前月 1,099世帯)

人口



賃金・労働時間・雇用 (16年8月)

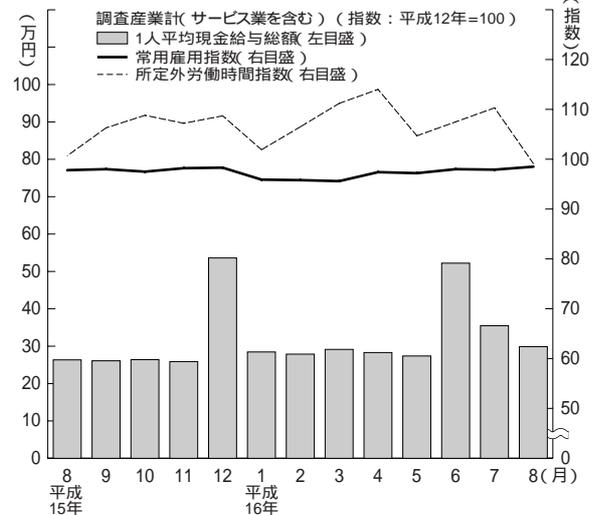
現金給与総額 298,831円 (7.1%)
きまって支給する給与 276,709円 (1.9%)
特別に支払われた給与 22,122円

総実労働時間 145.7時間 (1.3%)
所定内労働時間 135.1時間 (1.6%)
所定外労働時間 10.6時間 (1.6%)

常用雇用指数 98.5

事業所規模5人以上, ()内は前年同月比。

賃金・労働時間・雇用



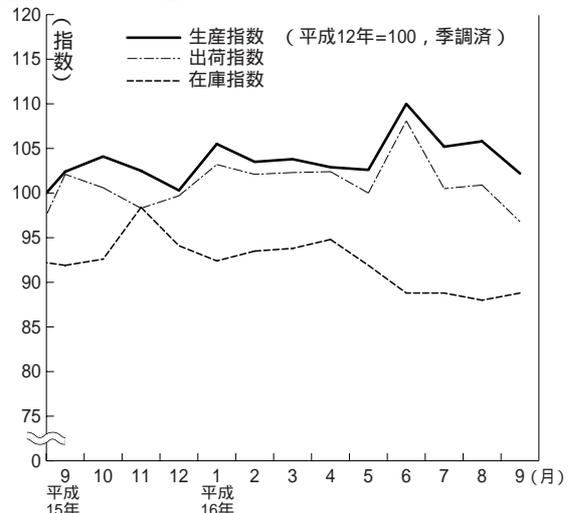
鉱工業指数 (16年9月)(季調済, H12年=100)

生産 102.2 (前月比 3.4%, 前年同月比 1.1%)
 上昇...食料品・たばこ工業, 非鉄金属工業等
 低下...電気機械工業, 化学工業, 電子部品・デバイス工業等

出荷 96.8 (前月比 4.1%, 前年同月比 5.9%)
 上昇...非鉄金属工業, 食料品・たばこ工業等
 低下...電気機械工業, 電子部品・デバイス工業・一般機械工業等

在庫 88.8 (前月比 0.9%, 前年同月比 3.2%)
 上昇...一般機械工業, 電子部品・デバイス工業, 鉄鋼業等
 低下...化学工業, 窯業・土石製品工業, 非鉄金属工業等

鉱工業指数 生産・出荷・在庫



● 今月の主な動き ●

消費者物価指数 (16年10月) (県平均, H12=100)

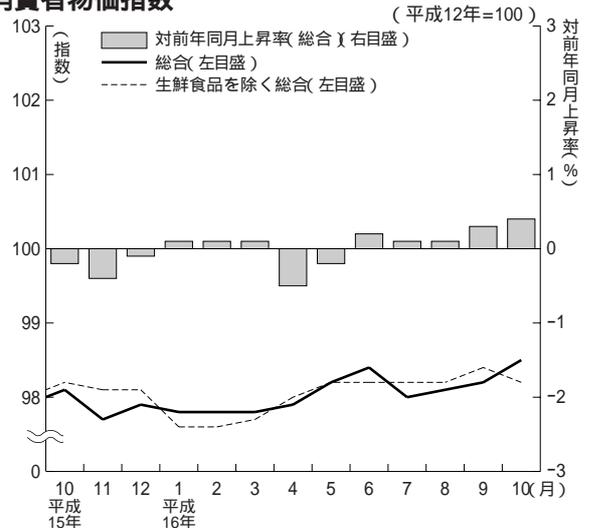
総合 98.5 (前月比 0.3%, 前年同月比 0.4%)

上昇した項目...食料, 家具・家事用品, 諸雑費など

下落した項目...光熱・水道, 教養娯楽, 住居など

生鮮食品を除く総合 98.2 (前月比 0.2%, 前年同月比 0.0%)

消費者物価指数



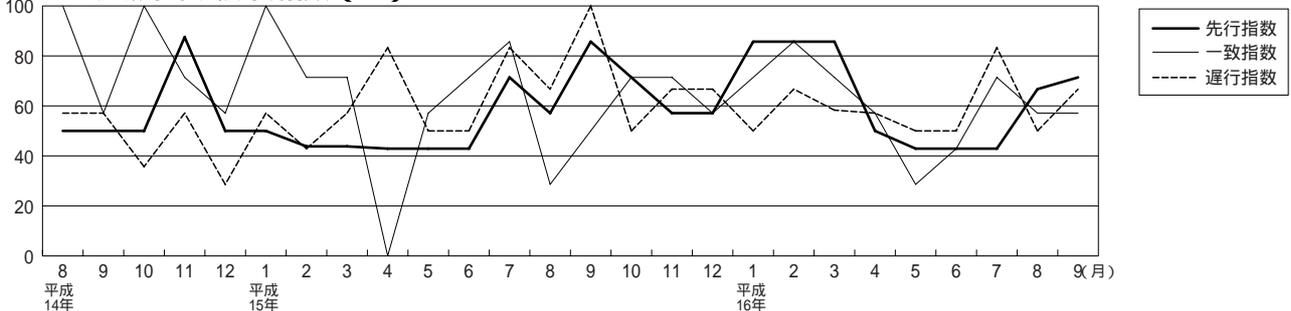
費目別指数

(平成12年=100)

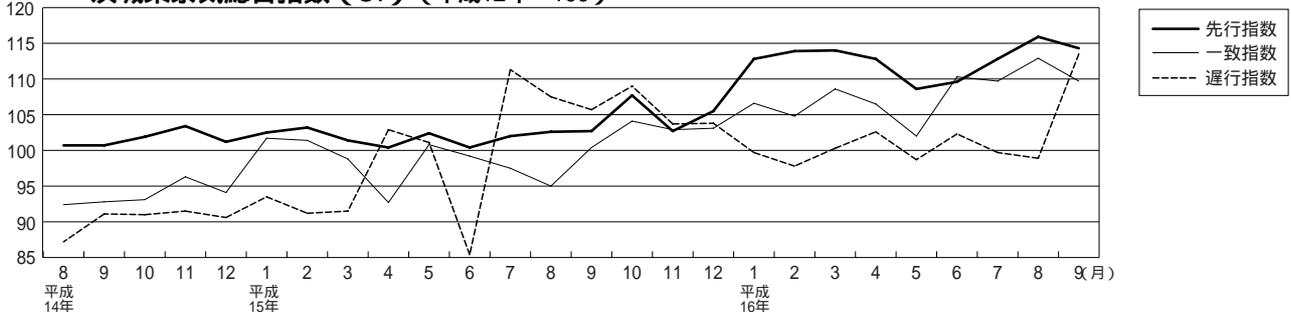
区分	指数	上昇率(%)		区分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総合	98.5	0.3	0.4	保健医療	102.0	0.1	1.3
食料	99.5	1.5	1.7	交通通信	99.2	0.1	1.3
住居	100.0	0.2	0.1	教育	103.3	0.0	0.3
光熱・水道	96.8	1.7	1.7	教養娯楽	93.4	0.3	1.1
家具・家事用品	88.3	0.6	1.5	諸雑費	103.2	0.2	0.0
被服及び履物	95.4	0.0	2.7	生鮮食品を除く総合	98.2	0.2	0.0

景気動向・総合指数 (16年8月)

茨城県景気動向指数 (DI)



茨城県景気総合指数 (CI) (平成12年=100)



景気動向指数 (DI)

先行指数 71.4% (速報値) 5か月連続50%となった後50%を上回った。

一致指数 57.1% (確報値) 3か月連続50%を上回った。

遅行指数 66.7% (速報値) 8か月連続50%を上回った。

9月の景気動向指数の一致指数は、鉱工業生産指数がマイナスとなったものの、百貨店販売額がプラスに転じたため、3か月連続50%を上回った。

一方、経済部門別にみると、生産出荷関連の指標は、採用している4指標のうち3指標がマイナスとなったが、消費家計関連の指標は、採用している3指標のうちすべてがプラスとなった。

景気総合指数 (CI) (H12=100)

先行指数 114.3 (速報値) 対前年同月比 6.7%

一致指数 109.7 (確報値) 対前年同月比 6.9%

遅行指数 113.5 (速報値) 対前年同月比 16.4%

平成15年 茨城県鉱工業指数

生産・出荷・在庫の動向

1 概況

生産の前年比は、3年ぶりの上昇となった。
 出荷の前年比は、3年ぶりの上昇となった。
 在庫の前年比は、2年連続の低下となった。

平成15年の本県鉱工業生産指数（原指数）は100.1（前年比5.6%）と3年ぶりの上昇となった。業種別に見ると、電子部品・デバイス工業，化学工業，一般機械工業等が上昇し，電気機械工業，パルプ・紙・紙加工品工業等が低下した。

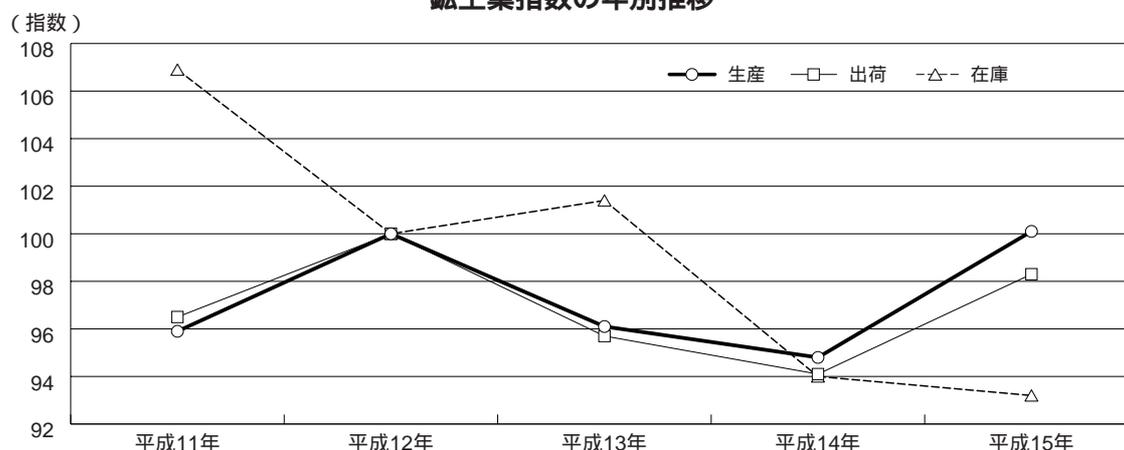
出荷指数は98.3（同4.5%）と3年ぶりの上昇となった。在庫指数は93.2（同0.8%）と2年連続の低下となった。

鉱工業指数の年別推移

（12年 = 100，原指数）

		平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年
生産	指数	95.9	100.0	96.1	94.8	100.1
	対前年増減率(%)	0.5	4.3	3.9	1.4	5.6
出荷	指数	96.5	100.0	95.7	94.1	98.3
	対前年増減率(%)	1.8	3.6	4.3	1.7	4.5
在庫	指数	106.9	100.0	101.4	94.0	93.2
	対前年増減率(%)	9.5	6.5	1.4	7.4	0.8

鉱工業指数の年別推移



■調査から

2 生産

平成15年の本県鉱工業生産指数（原指数）は100.1で、前年比5.6%の上昇

ア 業種別前年比 *（ ）は対前年比

（上昇した業種）

情報通信機械工業(61.8%), 電子部品・デバイス工業(37.1%), 輸送機械工業(28.4%), 精密機械工業(13.9%), 一般機械工業(11.9%), 石油製品工業(9.8%), 化学工業(7.3%), 鉄鋼業(6.3%), 窯業・土石製品工業(4.2%), 非鉄金属工業(3.0%), 食料品・たばこ工業(2.3%), 鉱業(1.7%)

（低下した業種）

パルプ・紙・紙加工品工業(24.0%), 電気機械工業(10.2%), 繊維工業(9.7%), 金属製品工業(3.5%), その他工業(2.1%), プラスチック製品工業(0.8%)

イ 財別前年比 *（ ）は対前年比

（上昇した財）

その他用生産財(15.3%), 鉱工業用生産財(7.8%), 資本財(5.5%), 非耐久消費財(2.3%), 建設財(1.4%)

（低下した財）

耐久消費財(0.3%)

3 出荷

平成15年の本県鉱工業出荷指数（原指数）は98.3で、前年比4.5%の上昇

ア 業種別前年比 *（ ）は対前年比

（上昇した業種）

情報通信機械工業(55.5%), 電子部品・デバイス工業(33.8%), 輸送機械工業(23.8%), 石油製品工業(12.0%), 精密機械工業(8.7%), 化学工業(4.7%), 鉄鋼業(4.4%), 一般機械工業(3.3%), 非鉄金属工業(2.8%), 金属製品工業(2.7%), その他工業(0.0%)

（低下した業種）

パルプ・紙・紙加工品工業(24.7%), 電気機械工業(10.6%), 繊維工業(5.2%), プラスチック製品工業(1.5%), 窯業・土石製品工業(0.9%), 食料品・たばこ工業(0.3%), 鉱業(0.1%)

イ 財別前年比 *（ ）は対前年比

（上昇した財）

その他用生産財(15.2%), 耐久消費財(8.1%), 鉱工業用生産財(5.9%), 資本財(3.7%), 建設財(2.5%), 非耐久消費財(1.1%)

（低下した財）

なし

4 在 庫

平成15年の本県鋳工業在庫指数（原指数）は93.2で、前年比 0.8%の低下

ア 業種別前年比 *（ ）は対前年比

（上昇した業種）

電子部品・デバイス工業（23.7%）、鉄鋼業（13.7%）、情報通信機械工業（11.3%）、化学工業（8.7%）、食料品・たばこ工業（4.1%）、繊維工業（0.1%）

（低下した業種）

精密機械工業（30.4%）、パルプ・紙・紙加工品工業（29.8%）、一般機械工業（21.2%）、非鉄金属工業（20.4%）、鋳業（19.8%）、輸送機械工業（15.4%）、その他工業（15.2%）、窯業・土石製品工業（9.8%）、石油製品工業（6.6%）、プラスチック製品工業（4.5%）、電気機械工業（0.7%）、金属製品工業（0.3%）

イ 財別前年比 *（ ）は対前年比

（上昇した財）

鋳工業用生産財（3.9%）、非耐久消費財（1.9%）

（低下した財）

資本財（28.2%）、その他用生産財（12.1%）、建設財（4.3%）、耐久消費財（2.3%）

5 四半期別の動き（季節調整済指数）

ア 生産

鋳工業生産指数は、1～3月期が99.1（対前期比2.8%）、4～6月期が99.1（同0.0%）、7～9月期が99.8（同0.7%）、10～12月期が102.4（同2.6%）と、4～6月期以外は上昇した。

イ 出荷

鋳工業出荷指数は、1～3月期が96.6（対前期比0.2%）、4～6月期が99.7（同3.2%）、7～9月期が98.0（同1.8%）、10～12月期が99.1（同1.2%）と、7～9月期以外は上昇した。

ウ 在庫

鋳工業在庫指数は、1～3月期が91.1（対前期比2.5%）、4～6月期が94.2（同3.4%）、7～9月期が92.9（同1.4%）、10～12月期が94.6（同1.9%）と、1～3月期及び7～9月期に低下し、4～6月期及び10～12月期に上昇した。

茨城県景気ウォッチャー調査 (平成16年9月調査分)

調査の目的

- ・ 経済の第一線で働いている人々から、景気に関する生の情報を得る。
- ・ その景気に関する生の情報を地域ごとに把握するとともに、迅速に公表する。
- ・ 県や市町村のきめ細やかな施策立案や経済界におけるタイムリーな景気判断の基礎資料となる。

調査の概要

- ・ 調査客体数...県内各地域(県北, 県央, 鹿行, 県南, 県西)ごとに60名, 計300名。
- ・ 調査内容...景気の現状, 先行き判断とその判断理由。
- ・ 調査時期...四半期(6, 9, 12, 3月)ごとに実施し, 翌月公表。

結果の概要(回答率93.7%)

県全体の状況

景気現状判断D I	景気先行き判断D I	D I (Diffusion Index)とは... 景気動向を判断するために使用される指標の一つであり, 景気の方角性(景気が上向きか下向きか)をみるもので, 50が横這いを表しています。茨城県景気ウォッチャー調査では, 回答を区分ごとに点数であらわし, その点数を回答構成比(%)で乗じてD Iを算出しています。
県全体 49.9 (-0.4)	県全体 52.0 (-1.5)	
県北地域 50.4 (+1.7)	県北地域 53.4 (+3.4)	
県央地域 47.7 (-4.5)	県央地域 51.4 (-4.4)	
鹿行地域 52.2 (+1.3)	鹿行地域 51.8 (+1.3)	
県南地域 50.0 (-3.9)	県南地域 51.8 (-4.3)	
県西地域 49.1 (+3.6)	県西地域 51.4 (-3.5)	

()は前回調査(平成16年6月)との比較をしたものです。

3か月前と比較した景気現状判断D Iは、「良くなっている」・「やや良くなっている」の回答構成比が減少し、「悪くなっている」の回答構成比が増加したため, 0.4ポイント減の49.9となり, 横這いを表す50を下回りました。これは, 企業動向関連D Iが53.9と前回調査を上回ったものの, 小売関連及びサービス関連を中心とした家計動向関連D Iが46.0と前回調査を下回ったためです。

3か月前の景気先行き判断D Iは、「良くなっている」の回答構成比が減少し, 「悪くなっている」・「やや悪くなっている」の回答構成比が増加したため, 1.5ポイント減の52.0となりました。前回調査を下回ったものの, 引き続き横這いを表す50を上回りました。これは, 家計動向関連D Iが49.7とほぼ横這いまで減少したものの, 企業動向関連D I及び雇用関連D Iがいずれも横這いを表す50を上回ったためです。

地域別の状況

1 県北地域

(1) 現状判断

3か月前と比較した景気現状判断D Iは50.4であり, 6月調査分と比べて1.7ポイント上回り, 横這いを表す50を上回りました。業種別にみても, 企業動向関連D Iが6月調査分を上回りましたが, 家計動向関連D Iが6月調査分を下回りました。

主な判断理由

- ・ 客足が伸びていない。他ホテルも9月は苦戦しているようだ。(観光型ホテル)
- ・ 一部の製造業及び資材関連の業種で受注が増加傾向にある。(非製造業(金融業))

(2) 先行き判断

3か月前の景気先行き判断D Iは53.4であり, 6月調査分と比べて3.4ポイント上回り, 横這いを表す50を上回りました。また, D I値は全县を通じて最も高くなりました。業種別にみても, 家計動向関連, 企業動向関連及び

雇用関連の全てのD Iが6月調査分を上回りました。

主な判断理由

- ・地元の大企業が従業員を増員する予定である。(商店街代表者)
- ・主力製品の受注が好調で、毎日納期に追われている状況のため、人員補充及び設備投資を行っている。(製造業(電気機械器具))

2 県央地域

(1) 現状判断

3か月前と比較した景気の現状判断D Iは47.7であり、6月調査分と比べて4.5ポイント下回り、横這いを表す50を下回りました。また、D I値は全県を通じて最も低くなりました。業種別にみても、雇用関連D Iが6月調査分を上回りましたが、家計動向関連D I及び企業動向関連D Iが6月調査分を下回りました。

主な判断理由

- ・商店が次々と閉店して、人出がかなり減少している。(理・美容店)
- ・猛暑とオリンピック人気により、来店客数が伸びなかった。(ゲームセンター)

(2) 先行き判断

3か月先の景気の先行き判断D Iは51.4であり、6月調査分と比べて4.4ポイント下回りましたが、引き続き横這いを表す50を上回りました。業種別にみても、家計動向関連D I及び企業動向関連D Iが6月調査分を下回りました。

主な判断理由

- ・何代も続いている店でも、まだまだ閉店するところが出てくるとされる。(理・美容店)
- ・広告料金の支払遅延が増加しており、経営資金が逼迫している企業との継続的な取引にリスクを感じる。(非製造業(広告代理業))

3 鹿行地域

(1) 現状判断

3か月前と比較した景気の現状判断D Iは52.2であり、6月調査分と比べて1.3ポイント上回り、引き続き横這いを表す50を上回りました。また、D I値は全県を通じて最も高くなりました。業種別にみても、企業動向関連D I及び雇用関連D Iが6月調査分を上回りましたが、家計動向関連D Iが6月調査分を下回りました。

主な判断理由

- ・自動車や東南アジア向けの輸出が順調で、販売数量が増加している。(製造業(金属製品))
- ・今夏の記録的な暑さには、外食産業やコンビニなどは異なり、菓子販売店はお手上げ状態であった。(小売業(菓子販売店))

(2) 先行き判断

3か月先の景気の先行き判断D Iは51.8であり、6月調査分と比べて1.3ポイント上回り、引き続き横這いを表す50を上回りました。業種別にみても、企業動向関連D I及び雇用関連D Iが6月調査分を上回りましたが、家計動向関連D Iが6月調査分を下回りました。

主な判断理由

- ・大口の業務用地の注文等が数件出てきた。(非製造業(不動産業))
- ・大企業関係の接待、食事会等が一段と落ち込むと思われる。また、客単価も低下してきている。(割烹料理店)

4 県南地域

(1) 現状判断

3か月前と比較した景気の現状判断D Iは、6月調査分と比べて3.9ポイント下回り、横這いを表す50となりました。業種別にみても、家計動向関連D I及び雇用関連D Iが6月調査分を下回りました。

主な判断理由

- ・夏商戦は前半は猛暑、後半は台風の影響による天候不順で、期待していたほどの伸びは見られなかった。(スーパー)
- ・最近家族による送迎が目立ち、タクシーはなかなか利用してもらえなくなっている。(タクシー運転手)

■調査から

(2) 先行き判断

3か月先の景気の先行き判断D Iは51.8であり、6月調査分と比べて4.3ポイント下回りましたが、引き続き横這いを表す50を上回りました。業種別にみても、企業動向関連D Iが6月調査分を上回りましたが、家計動向関連D I及び雇用関連D Iが6月調査分を下回りました。

主な判断理由

- ・見積りが増加しており、かなりの数の成約が見込まれる。見通しはかなり明るい。(製造業(建設業))
- ・顧客先全般で増員等人材登用が一巡し、一服感がある。(人材派遣業)

5 県西地域

(1) 現状判断

3か月前と比較した景気の現状判断D Iは49.1であり、6月調査分と比べて3.6ポイント上回りましたが、引き続き横這いを表す50を下回りました。業種別にみても、家計動向関連、企業動向関連及び雇用関連の全てのD Iが6月調査分を上回りました。

主な判断理由

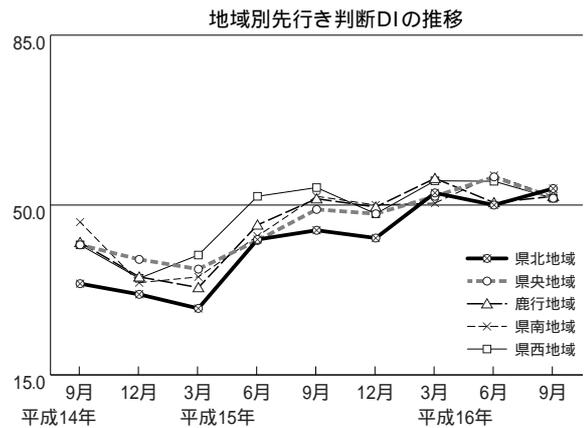
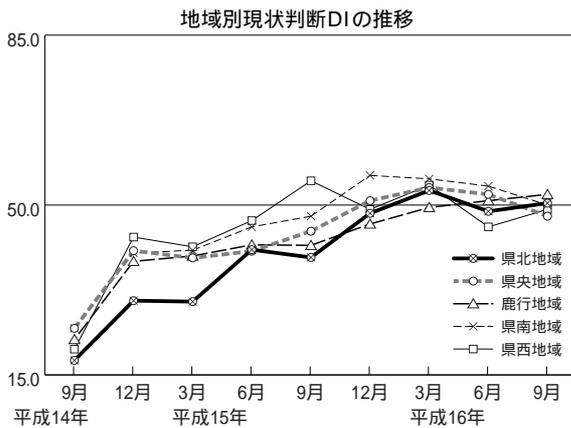
- ・集客率は伸び始めているようにも思われるが、相変わらず低料金の利用客が多い。(都市型ホテル)
- ・製造業の求人が、アウトソーシングではあるが増加している。(求人広告)

(2) 先行き判断

3か月先の景気の先行き判断D Iは51.4であり、6月調査分と比べて3.5ポイント下回りましたが、引き続き横這いを表す50を上回りました。業種別にみても、家計動向関連D I及び企業動向関連D Iが6月調査分を下回りました。

主な判断理由

- ・建設意欲が感じられず、また具体的な問合せも減少している。(建築設計事務所)
- ・米価の下落、稲作対策事業の廃止等により、今後ますます産地間競争が激化すると思われる。(農業関係者)



平成14年9月は試行調査である

「統計いばらき8月号」に掲載した、茨城県景気ウォッチャー調査(平成16年6月調査分)に誤りがありました。ここにお詫びするとともに以下のとおり訂正します。

訂正箇所は、県南地域の現状判断の「回答構成比」及び各5地域の先行き判断の「回答構成比」です。

《誤》

平成15年3月
平成15年6月
平成15年9月
平成15年12月
平成16年3月



《正》

平成15年6月
平成15年9月
平成15年12月
平成16年3月
平成16年6月

主 要 経 済 指 標

茨 城 県

年 月	人 口			労 働							景 気 動 向	
	世 帯	人 口	人 口 増加率	現金給与 総 額	賃金指数 (名目)	常用雇用 指 数	所 定 外 労 働 時 間 指 数	有効求人 倍 率	雇用保険 受 給 者 実 人 員 (年度数値 は月平均)	景気動向 指 数 (一致指数)	景気総合 指 数 (一致指数)	
												事業所規模5人以上 サービス業を含む
								世 帯	人	%	円	平成12年 = 100
平成13年	1 000 574	2 991 172	1.84	334 419	99.5	100.8	94.7	0.63	21 413			
14	1 012 847	2 992 538	0.46	316 296	94.7	98.3	89.0	0.51	23 287			
15	1 024 287	2 992 152	0.13	312 538	96.9	97.2	102.1	0.60	17 362			
15.11	1 025 625	2 993 253	0.21	268 951	84.4	97.6	107.2	0.68	16 255	71.4	103.3	
12	1 026 593	2 993 893	0.19	536 100	168.7	97.7	108.7	0.71	15 661	57.1	105.0	
16.1	1 026 767	2 993 323	0.08	284 559	83.6	95.9	101.9	0.71	14 725	85.7	109.0	
2	1 027 181	2 993 097	0.07	278 735	81.9	95.8	106.5	0.73	13 878	85.7	107.1	
3	1 027 750	2 992 882	2.37	291 402	85.6	95.6	111.2	0.74	13 492	85.7	111.1	
4	1 027 209	2 985 795	2.07	283 008	83.2	97.4	114.0	0.72	12 839	42.9	107.8	
5	1 034 154	2 991 976	0.27	273 811	80.5	97.2	104.7	0.70	12 816	28.6	104.3	
6	1 035 601	2 992 785	0.34	522 181	153.5	98.0	107.5	0.73	14 234	42.9	110.3	
7	1 037 328	2 993 789	0.56	354 715	104.3	97.9	110.3	0.74	14 268	71.4	109.7	
8	1 036 686	2 992 118	0.03	298 831	87.8	98.5	99.1	0.80	14 567	57.1	112.9	
9	1 036 621	2 992 042	0.15	0.82	13 768	57.1	109.7	
10	1 036 779	2 991 589	0.18	
11	1 037 878	2 992 140	
資料出所	県 統 計 課							茨城労働局職業安定課		県 統 計 課		
関連ページ	14～15ページ			16～17ページ				17ページ				

(注) 世帯と人口の各年の数値は10月1日現在，人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
有効求人倍率はパートタイムを含む数値。 は年度数値。

全 国

年 月	人 口		労 働							景 気 動 向	
	人 口	人口増加 率	現金給与 総 額	賃金指数 (名目)	常用雇用 指 数	所 定 外 労 働 時 間 指 数	有効求人 倍 率	完全失業 率	景気動向 指 数 (一致指数)	景気総合 指 数 (一致指数)	
											事業所規模5人以上 サービス業を含む
							万 人	%	円	平成12年 = 100	
平成13年	12 729	2.87	351 335	98.5	99.6	96.3	0.59	5.0			
14	12 744	1.14	343 480	95.6	98.9	96.4	0.54	5.4			
15	12 762	1.44	339 471	94.8	98.4	101.0	0.64	5.3			
15.11	12 763	0.34	293 200	81.2	98.5	106.1	0.73	5.1	81.8	100.0	
12	12 767	1.15	621 143	172.0	98.5	108.1	0.77	4.9	81.8	101.0	
16.1	12 752	1.04	283 762	80.3	98.2	100.0	0.77	5.0	81.8	103.3	
2	12 766	0.52	274 599	77.7	98.0	103.0	0.77	5.0	72.7	101.7	
3	12 759	0.46	284 858	80.6	97.7	108.1	0.77	4.7	50.0	101.1	
4	12 765	0.67	280 545	79.4	98.9	107.1	0.77	4.7	50.0	103.3	
5	12 756	0.88	275 323	77.9	98.9	100.0	0.80	4.6	72.7	104.1	
6	12 768	p 0.06	461 932	130.8	99.1	101.0	0.82	4.6	90.9	104.8	
7	p12 761	p 0.46	391 643	110.9	99.2	103.0	0.83	4.9	p80.0	p105.1	
8	p12 758	...	290 053	82.1	99.2	99.0	r 0.83	4.8	p30.0	p104.2	
9	p12 759	...	274 873	77.8	99.0	102.0	0.84	4.6	p35.0	p104.4	
10	p12 766	
11	
資料出所	総務省統計局		厚 生 労 働 省				総務省統計局		内 閣 府		

(注) 世帯と人口の各年の数値は10月1日現在，人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
有効求人倍率はパートタイムを含む数値。

主 要 経

茨 城 県

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資 公共工事 請負契約額	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	大口電力 使用量		金融機関預貸金		手形交換高		企業倒産 件数
					実質預金	貸出金	枚数	金額		
	鉱工業総合季節調整済指数			500kW以上	年度末		8手形交換所分		件	
平成12年 = 100			千kwh	百万円	億 円	千枚	百万円			
平成13年	96.1	95.7	101.4	10 764 082	315 682	124 565	75 926	1 032	1 265 263	235
14	94.8	94.1	94.0	11 200 565	255 751	125 392	74 393	936	1 093 511	214
15	100.1	98.3	93.2	11 474 683	320 893	126 190	73 682	835	986 553	176
15.11	100.6	97.0	97.6	957 614	30 415	126 437	73 027	54	55 432	9
12	102.2	99.8	93.4	960 974	30 477	127 326	73 415	73	90 599	9
16.1	106.2	103.4	91.7	904 319	24 911	126 058	73 360	61	67 338	10
2	105.3	102.6	94.0	956 745	25 891	126 304	73 569	69	71 302	12
3	104.9	103.4	95.1	983 386	26 598	126 190	73 682	79	91 498	14
4	102.9	102.4	94.8	967 303	20 848	126 390	72 958	64	92 571	10
5	102.6	100.0	91.9	907 662	14 276	127 099	72 972	62	76 467	12
6	110.0	108.1	88.8	1 018 092	19 234	128 061	73 881	64	87 567	11
7	105.2	100.5	88.8	1 012 739	25 682	128 056	73 734	55	62 893	6
8	105.8	100.9	88.0	952 704	23 098	127 764	73 032	71	84 059	7
9	102.2	96.8	88.8	1 001 826	35 852	126 662	73 422	60	72 662	7
10	984 368	25 105	50	57 188	10
11
資料出所	県 統 計 課			東京電力 茨城支店	東日本建設業 保証(株)茨城支店	日本銀行水戸事務所		社)茨城県銀行協会		東京商工 水戸
関連ページ	19～21ページ			22ページ		23ページ		24ページ		24ペー

(注) 公共工事請負契約額は工事場所ベース。 は年度数値。

全 国

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資 公共工事 請負契約額	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	大口電力 使用量 (9電力会社)		銀行券 発行高	国内銀行主要勘定		手形交換高	
					実質預金		貸出金	枚数	金額	
	鉱工業総合季節調整済指数				年月末					
平成12年 = 100			百万kwh	億円	億円		千枚	億円		
平成13年	93.2	93.7	98.3	259 059	168 415	690 042	4 861 746	4 482 233	208 900	8 772 980
14	92.0	93.5	90.4	258 004	154 699	754 718	5 016 306	4 316 425	187 085	7 052 743
15	95.0	97.2	88.2	259 993	...	769 096	5 116 754	4 138 534	171 986	6 329 710
15.11	98.8	100.2	91.6	21 469	8 726	709 523	5 106 740	4 114 304	11 314	401 462
12	98.2	101.1	89.8	21 409	11 271	769 096	5 116 754	4 138 534	15 890	548 035
16.1	101.0	103.7	89.1	20 882	7 394	715 100	5 084 348	4 108 071	12 498	472 826
2	97.2	99.0	89.7	20 989	7 483	713 872	5 109 292	4 098 286	13 002	460 442
3	97.8	99.1	90.0	22 136	17 066	714 032	5 192 079	4 116 938	15 916	637 576
4	101.2	103.1	91.3	21 555	4 048	732 269	5 182 094	4 044 596	13 363	535 401
5	102.0	104.4	89.7	21 764	5 306	711 137	5 197 971	4 025 947	12 862	490 149
6	100.7	103.0	89.6	23 294	9 693	715 284	5 185 855	4 017 865	13 302	543 495
7	100.7	103.5	87.9	24 292	10 511	716 888	5 171 943	4 030 259	13 033	447 962
8	100.8	101.0	89.6	22 799	10 786	716 426	5 158 368	4 020 628	14 523	521 258
9	100.4	102.7	91.5	23 292	...	714 726	12 636	506 660
10	p98.8	p101.1	p90.9	718 016
11
資料出所	経 済 産 業 省			資源エネ ルギー庁	国土交通省	日 本 銀 行 調 査 統 計 局				

(注) 全国の大口電力使用量は9電力会社の計。
国内銀行主要勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行を含む)を含むベースで遡及調整。

済 指 標 (続)

茨 城 県

企業倒産 負債金額	消費・物価				建 築				年 月
	家計消費支出 (水戸市 勤労者世帯)	百貨店 売上高	新車登録 台 数	消 費 者 物価指数 (水戸市)	建築着工 床 面 積	建築着工 工 事 費 予 定 額	新設住宅 着工戸数	新 設 住 宅 着工床面積	
	百万円	円	百万円	台	平成12年=100	千㎡	百万円	戸	
116 240	347 800	74 583	145 792	99.5	4 539	672 484	23 944	2 404 172	平成13年
223 585	328 451	68 587	141 207	98.4	4 218	617 261	23 469	2 300 693	14
172 163	351 012	63 520	145 723	97.8	4 067	610 829	22 386	2 262 235	15
1 846	346 526	5 326	11 456	97.4	303	44 410	1 961	183 355	15.11
9 851	407 853	6 748	10 815	97.6	323	46 241	1 947	180 042	12
9 608	321 076	5 311	11 632	97.3	306	48 056	1 549	154 200	16.1
22 414	314 058	4 379	13 817	97.4	389	53 307	1 842	198 973	2
1 799	368 257	4 960	20 826	97.4	366	54 062	2 017	202 465	3
1 854	311 758	4 800	9 195	97.4	413	57 570	1 592	165 259	4
4 084	327 390	4 344	9 889	97.7	357	52 458	2 028	212 206	5
1 373	308 484	4 817	11 621	98.0	387	65 163	1 874	192 297	6
1 630	310 252	5 367	12 924	97.6	376	52 726	2 126	214 372	7
1 000	322 763	3 802	8 661	97.6	388	57 392	2 025	210 902	8
16 650	305 343	3 938	13 760	97.8	369	54 421	2 110	210 956	9
3 660	10 647	98.2	10
...	p98.0	11
リサーチ 支店	総務省統計局	経済産業省	茨城県自動車 販売店協会	県統計課	国土交通省総合政策局				資料出所
ジ	25～26ページ			27ページ	30ページ				関連ページ

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数。

全 国

企業倒産 件 数	企業倒産 負債金額	消費・物価					建 築				年 月
		家計消費 支 出 (勤労者世帯)	百貨店 売上高	新車登録 台 数	消 費 者 物価指数	企 業 物価指数 (国内)	建築着工 床 面 積	建築着工 工 事 費 予 定 額	新設住宅 着工戸数	新設住宅 着 工 床 面 積	
		円	億円	千台	平成12年=100	平成12年=100	千㎡	億円	戸	千㎡	
19 441	162 130	335 042	96 261	4 059	99.3	97.7	181 093	282 713	1 173 858	109 836	平成13年
19 458	137 557	330 651	93 652	3 966	98.4	95.7	172 344	267 813	1 151 016	104 763	14
16 624	117 700	325 823	91 067	4 027	98.1	94.9	173 096	264 547	1 160 083	104 038	15
1 136	10 089	307 084	7 916	310	97.8	94.8	14 161	21 848	98 399	8 533	15.11
1 174	4 531	383 037	10 501	295	97.9	94.9	14 643	22 439	100 826	8 721	12
1 205	4 536	329 574	7 765	272	97.7	95.1	12 682	20 069	88 797	7 540	16.1
1 208	10 898	314 355	6 342	362	97.7	95.3	12 837	19 304	84 950	7 611	2
1 343	13 084	348 152	7 794	575	97.9	95.5	14 904	23 800	93 285	8 462	3
1 189	6 119	366 027	7 020	237	97.9	95.7	15 400	23 007	96 178	8 847	4
1 182	5 372	322 716	6 967	260	98.0	95.7	14 715	21 541	98 889	9 010	5
1 126	3 698	308 104	6 879	323	98.2	96.0	17 040	25 181	106 582	9 667	6
1 151	6 053	335 623	8 536	362	97.9	96.4	16 445	24 738	106 462	9 734	7
1 080	5 992	327 142	5 939	251	98.0	96.5	16 346	24 654	102 070	9 162	8
1 119	4 178	p317 035	p6 266	392	98.3	p96.6	16 921	25 633	108 281	9 705	9
...	291	10
...	11
(株)帝国データバンク	総務省 統計局	経済産業省	日本自動車 販売協会連合会	総務省 統計局	日本銀行	国土交通省総合政策局				資料出所	

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数。

1. 世帯，人口および人口移動

(単位：世帯，人)

年月日	世帯数	人口			対前年 (月) 増減数	人口移動			
		総数	男	女		自然動態		社会動態	
						出生	死亡	転入	転出
13.10.1	1 000 574	2 991 172	1 489 964	1 501 208	5 496	28 227	23 077	139 001	138 655
14.10.1	1 012 847	2 992 538	1 489 801	1 502 737	1 366	28 168	23 636	137 601	140 767
15.10.1	1 024 287	2 992 152	1 489 243	1 502 909	386	26 918	24 809	136 060	138 555
15.11.1	1 025 625	2 993 253	1 489 878	1 503 375	1 101	2 367	1 943	11 060	10 383
12.1	1 026 593	2 993 893	1 490 134	1 503 759	640	2 035	1 900	8 621	8 116
16.1.1	1 026 767	2 993 323	1 489 724	1 503 599	570	2 185	2 008	9 571	10 318
2.1	1 027 181	2 993 097	1 489 523	1 503 574	226	2 339	2 739	8 539	8 365
3.1	1 027 750	2 992 882	1 489 216	1 503 666	215	2 007	2 179	8 706	8 749
4.1	1 027 209	2 985 795	1 484 914	1 500 881	7 087	2 374	2 267	20 774	27 938
5.1	1 034 154	2 991 976	1 488 701	1 503 275	6 181	2 284	2 021	20 539	14 621
6.1	1 035 601	2 992 785	1 489 002	1 503 783	809	2 144	1 955	8 854	8 234
7.1	1 037 328	2 993 789	1 489 347	1 504 442	1 004	2 285	1 837	9 073	8 517
8.1	1 036 686	2 992 118	1 488 735	1 503 383	1 671	2 324	1 820	9 742	11 917
9.1	1 036 621	2 992 042	1 488 923	1 503 119	76	2 241	1 885	9 765	10 197
10.1	1 036 779	2 991 589	1 488 671	1 502 918	453	2 258	1 752	9 203	10 162
11.1	1 037 878	2 992 140	1 489 013	1 503 127	551	2 135	1 904	9 858	9 538

(注) 人口移動のうち，年別人口移動については前年11月1日現在から当年10月1日現在までの合計値を，月別人口移動については前月の月間数値を示す。
人口移動については各市町村から住民基本台帳などにに基づき報告されたものである。

資料：県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位：世帯，人)

市町村	平成12年 10月1日 人口総数	平成16年11月1日			市町村	平成12年 10月1日 人口総数	平成16年11月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総数	2 985 676	2 992 140	551	1 037 878	常陸太田市	39 680	39 064	7	13 158
市部	1 694 938	1 874 485	417	685 136	高萩市	34 602	33 567	12	12 072
郡部	1 290 738	1 117 655	134	352 742	北茨城市	51 593	50 183	36	17 189
水戸市	246 739	249 220	37	100 554	笠間市	30 076	29 639	34	9 650
日立市	* 193 353	201 869	84	78 412	取手市	82 527	79 951	64	30 730
土浦市	134 702	135 346	34	51 557	岩井市	43 421	42 802	4	12 750
古河市	58 727	58 565	3	21 354	牛久市	73 258	76 107	9	27 313
石岡市	52 568	52 977	40	18 369	つくば市	* 165 978	198 455	279	76 114
下館市	65 034	64 080	21	21 038	ひたちなか市	151 673	153 375	125	56 247
結城市	52 774	52 846	5	16 887	鹿嶋市	62 287	63 954	19	23 213
龍ヶ崎市	76 923	79 916	37	28 709	潮来市	*	31 432	26	10 169
下妻市	37 008	37 285	2	11 979	守谷市	*	53 185	5	18 280
水海道市	42 015	42 590	48	13 281	常陸大宮市	*	48 077	4	16 111

(注) 1 「市部」及び「郡部」の平成12年10月1日人口総数欄は，それぞれ合併等前の旧市町村の区分により集計してある。

- * 平成13年4月1日 潮来町と牛堀町が合併し潮来市となる。
- * 平成14年2月2日 守谷町が守谷市となる。
- * 平成14年11月1日 つくば市と莚崎町が合併しつくば市となる。
- * 平成16年10月16日 御前山村，大宮町，山方町，美和村，緒川村が合併し常陸大宮市となる。
- * 平成16年11月1日 十王町が合併し，日立市となる。

- 2 御前山村(人口総数4,428)を含む。
- 3 大宮町(同27,126)，山方町(同8,048)，美和村(同4,612)，緒川村(同4,750)を含む。
- 4 牛堀町(同6,103)と潮来町(同25,841)を含む。
- 5 莚崎町(同25,836)を含む。
- 6 守谷町(同50,362)を含む。

市町村	平成12年 10月1日 人口総数	平成 16 年 11 月 1 日			市町村	平成12年 10月1日 人口総数	平成 16 年 11 月 1 日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	2139 554	134 871	64	43 243	美浦村	18 219	18 237	17	6 252
茨城町	35 296	34 977	114	10 537	阿見町	46 922	47 765	8	17 285
小川町	19 501	19 578	19	5 787	新利根町	10 500	10 455	13	3 070
美野里町	25 040	25 425	6	8 369	河内町	11 502	11 083	4	3 160
内原町	14 823	14 871	8	5 013	桜川村	7 449	7 118	6	1 843
常北町	13 459	13 632	9	4 332	東町	12 879	12 645	19	3 303
桂村	7 050	6 913	1	2 173	新治郡	94 049	93 365	10	27 965
大洗町	19 957	19 475	25	7 032	霞ヶ浦町	18 569	18 033	3	5 232
西茨城郡	77 519	77 005	15	24 362	玉里村	8 865	8 985	4	2 720
友部町	35 557	35 772	9	12 017	八郷町	30 551	30 111	0	8 095
岩間町	16 725	16 520	8	5 271	千代田町	26 660	27 011	4	9 349
七会村	2 498	2 390	1	648	新治村	9 404	9 225	7	2 569
岩瀬町	22 739	22 323	17	6 426	筑波郡	40 532	40 448	16	12 596
那珂郡	3133 938	90 955	115	31 307	伊奈町	25 569	24 919	12	7 907
東海村	34 333	35 424	40	12 915	谷和原村	14 963	15 529	28	4 689
那珂町	45 983	46 723	82	15 629	真壁郡	78 681	76 685	32	21 502
瓜連町	9 086	8 808	7	2 763	関城町	16 145	15 929	24	4 500
久慈郡	46 171	44 149	44	14 353	明野町	17 796	17 332	2	4 991
金砂郷町	11 336	11 343	16	3 519	真壁町	20 039	19 331	15	5 404
水府村	6 447	5 971	8	2 034	大和村	7 556	7 309	3	1 905
里美村	4 406	4 206	9	1 336	協和町	17 145	16 784	6	4 702
大子町	23 982	22 629	43	7 464	結城郡	58 118	58 760	18	16 772
多賀郡	13 326				八千代町	24 352	24 172	21	6 474
十王町	13 326				千代川村	9 536	9 577	1	2 788
鹿島郡	138 541	142 160	131	48 089	石下町	24 230	25 011	2	7 510
旭村	11 637	11 805	11	3 407	猿島郡	140 366	140 202	32	42 767
銚田町	28 225	28 207	47	8 053	総和町	48 007	48 941	11	16 003
大洋村	11 053	11 431	2	3 760	五霞町	10 218	9 977	32	2 894
神栖町	48 575	51 877	124	19 898	三和町	39 718	39 214	8	12 112
波崎町	39 051	38 840	53	12 971	猿島町	15 252	15 086	5	3 829
行方郡	4 73 409	40 681	35	11 294	境町	27 171	26 984	8	7 929
麻生町	16 587	16 151	7	4 526	北相馬郡	6 102 861	51 012	2	16 927
北浦町	10 938	10 812	12	2 828	藤代町	33 466	32 814	11	10 908
玉造町	13 940	13 718	16	3 940	利根町	19 033	18 198	9	6 019
稲敷郡	5 153 763	127 362	8	41 565					
江戸崎町	20 456	20 059	25	6 652					

(注) 世帯数, 人口, 人口移動とも外国人を含む。

資料: 県統計課

3. 産業別賃金指数（現金給与総額）

（平成12年 = 100）（単位：円）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	不動産業	サービス業	現金給与総額
	サービス 業を含む	サービス 業を除く									調査産業計 〔サービス 業を含む〕
平成13年	99.5	99.8	93.6	96.8	119.6	103.1	110.8	96.5	81.9	98.3	334 419
14	94.7	93.4	91.3	94.4	124.4	79.9	101.8	85.3	84.6	96.0	316 296
15	96.9	96.2	100.2	99.1	117.7	87.4	98.9	80.3	71.7	97.0	312 538
15. 8	82.0	83.0	92.5	82.1	87.6	76.3	95.9	65.0	52.9	79.4	263 416
9	81.5	82.4	91.4	82.6	87.1	79.4	91.6	63.2	50.9	78.8	260 959
10	82.7	83.6	88.4	85.9	86.3	78.9	90.1	64.5	49.4	80.0	264 016
11	84.4	86.2	93.2	88.0	87.4	85.9	91.2	65.8	50.1	80.4	268 951
12	168.7	165.8	150.5	179.7	262.6	143.3	146.3	151.9	114.2	171.6	536 100
16. 1	83.6	85.8	95.7	82.1	96.2	79.0	102.5	80.2	46.1	78.5	284 559
2	81.9	83.5	86.6	81.7	85.5	80.0	113.0	62.1	48.5	74.7	278 735
3	85.6	88.0	90.4	87.3	84.8	89.4	706.3	63.9	48.7	80.2	291 402
4	83.2	84.9	89.3	84.8	88.1	82.5	103.3	58.4	48.0	78.9	283 008
5	80.5	81.1	85.2	82.5	84.7	84.3	91.0	59.3	45.9	78.2	273 811
6	153.5	146.8	128.3	156.7	221.2	120.7	166.5	117.4	96.1	163.4	522 181
7	104.3	107.7	123.1	116.1	122.1	100.1	112.0	66.1	67.2	96.6	354 715
8	87.8	92.4	86.1	86.1	87.3	84.2	130.6	74.2	54.7	78.5	298 831

（注） 1 規模5人以上の事業所。 2 名目賃金指数。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

（平成12年 = 100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	不動産業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								
平成13年	100.8	98.8	94.4	97.4	96.9	98.3	102.7	100.1	91.2	105.7
14	98.3	93.9	85.5	91.5	111.3	89.3	100.5	102.0	76.4	109.4
15	97.2	92.0	78.7	88.8	125.5	88.9	99.5	106.5	65.8	110.2
15. 8	97.3	92.1	76.0	89.5	125.7	88.2	100.0	107.3	65.5	110.4
9	97.5	92.2	79.1	89.1	125.7	88.3	99.3	107.4	65.4	110.9
10	97.0	91.6	78.3	88.9	121.0	88.4	98.2	107.0	64.3	110.3
11	97.6	91.8	78.9	88.4	120.2	87.8	99.5	109.0	63.4	112.2
12	97.7	91.6	78.1	87.8	119.4	96.2	98.9	98.3	63.3	112.9
16. 1	95.9	88.4	76.7	82.3	118.4	94.7	97.6	97.6	58.5	114.4
2	95.8	88.8	76.7	82.2	118.4	95.9	98.5	97.2	58.4	113.1
3	95.6	90.1	76.5	83.9	118.4	97.0	100.8	93.0	58.4	109.2
4	97.4	91.3	76.4	85.7	119.8	98.3	101.6	93.9	58.4	112.5
5	97.2	91.5	76.0	85.8	119.2	98.2	101.8	97.7	58.0	111.1
6	98.0	91.8	75.8	85.7	119.0	99.3	102.5	97.6	58.1	113.3
7	97.9	91.9	77.5	86.0	116.1	99.2	102.3	96.1	57.3	112.6
8	98.5	92.0	76.6	86.1	116.7	99.4	103.1	94.4	57.3	114.2

（注） 1 規模5人以上の事業所。

2 常用雇用指数。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間指数（総実労働時間）

（平成12年 = 100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業 飲食店	金融・ 保険業	不動産業	サービス業	所定外労働時間
	サービス 業を含む	サービス 業を除く									調査産業計 （サービス 業を含む）
平成13年	98.8	99.1	97.9	98.2	95.7	99.4	101.6	98.4	104.1	98.2	94.7
14	99.3	98.6	95.2	101.6	95.4	97.2	97.3	94.0	104.0	101.0	89.0
15	98.7	98.9	99.9	102.4	92.7	105.2	92.6	97.1	99.1	98.0	102.1
15. 8	94.0	95.8	99.1	95.2	89.2	104.8	95.0	94.9	89.8	89.6	100.7
9	99.8	101.4	104.8	105.2	92.8	109.0	94.0	98.4	95.1	96.1	106.3
10	101.4	101.8	98.0	106.8	100.2	111.1	93.3	103.3	90.6	100.5	108.8
11	98.6	100.7	100.0	106.2	85.9	110.2	92.9	91.9	96.9	93.8	107.2
12	98.5	101.1	104.7	106.1	88.8	110.6	91.5	95.4	92.8	93.0	108.7
16. 1	91.8	92.7	92.0	93.1	88.6	97.8	92.3	95.5	81.0	89.8	101.9
2	97.2	99.9	104.0	105.3	91.7	100.1	95.0	93.0	95.5	92.0	106.5
3	102.5	104.1	106.3	107.5	103.3	111.4	99.4	98.2	95.4	99.4	111.2
4	104.1	105.6	103.4	110.4	101.4	109.5	101.3	103.6	98.3	100.7	114.0
5	93.4	94.5	93.2	97.5	86.5	103.5	90.2	94.0	83.5	91.0	104.7
6	103.1	102.8	99.8	109.5	100.1	107.1	95.5	101.6	93.7	103.7	107.5
7	100.3	102.1	102.3	108.3	97.2	104.3	96.6	93.0	101.6	96.5	110.3
8	95.2	96.8	94.1	99.9	94.6	99.8	95.9	90.6	96.5	91.9	99.1

（注）1 規模5人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

（単位：人、件）

年 月	一 般 職 業 紹 介（パートタイムを含む）							雇用保険受給 者実人員 （年度数値は 月平均）
	新規求人数	新規求職 申込件数	月間有効 求人数	月間有効 求職者数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率	
平成13年	148 014	148 767	32 490	51 312	38 725	0.99	0.63	21 413
14	142 801	165 129	29 911	58 082	41 146	0.86	0.51	23 287
15	153 994	160 962	32 545	54 560	43 791	0.96	0.60	17 362
15. 10	15 500	14 660	36 808	54 096	4 207	1.01	0.66	17 790
11	12 535	10 205	35 868	50 013	3 438	1.10	0.68	16 255
12	11 683	9 148	33 956	44 825	3 207	1.01	0.71	15 661
16. 1	15 630	14 298	35 489	45 766	3 184	1.10	0.71	14 725
2	14 190	13 186	37 158	47 386	3 629	1.05	0.73	13 878
3	14 421	15 118	38 509	51 195	4 562	1.04	0.74	13 492
4	14 117	17 385	36 277	53 941	3 997	1.08	0.72	12 839
5	10 901	12 556	32 310	52 067	3 659	1.02	0.70	12 816
6	13 572	12 697	33 313	50 652	3 876	1.05	0.73	14 234
7	14 116	11 677	34 130	48 498	3 824	1.15	0.74	14 268
8	14 273	11 191	36 813	46 760	3 374	1.12	0.80	14 567
9	15 944	12 554	39 856	46 416	4 017	1.17	0.82	r 13 504
10	14 979	12 054	40 586	45 620	3 963	1.19	0.86	12 424

（注）1 は年度数値。

2 月別の求人倍率は季節調整値。

資料：茨城労働局職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年 月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	豚 肉 (生体10kg)	肉 用 牛 (去勢肥育 和牛・若齢 生体10kg)	乳 子 牛 (めす生後 6ヶ月 ホルスタイン 純粋種)	ブロイラー (生体10kg)
平成12年	15 025	820	1 908	3 048	10 513	145 727	2 203
13	14 609	834	1 714	3 515	8 923	185 898	2 338
14	14 731	829	1 705	4 429	8 364	58 888	2 380
15.10	19 667	830	1 565	2 829	10 656	103 452	2 133
11	19 167	830	1 680	1 680	10 077	103 452	2 150
12	18 833	830	1 480	1 480	11 297	103 452	2 167
16. 1	20 000	837	775	4 231	12 552	119 368	2 133
2	...	833	1 285	4 231	10 639	119 368	2 050
3	...	830	1 400	3 144	10 566	119 368	2 013
4	...	823	1 325	2 915	11 492	119 368	2 033
5	...	820	1 685	2 939	11 823	127 326	2 100
6	...	823	1 845	3 265	10 768	143 242	1 998
7	...	847	1 425	3 328	11 268	143 242	2 000
8	15 000	847	1 580	3 190	11 382	143 242	2 000
9	13 250	847	1 800	3 243	11 264	143 242	2 033
10	13 000	837	1 975	2 742	11 341	143 242	2 033

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	きゃべつ (1kg)	ね ぎ (1kg)	と ま と (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レ タ ス (1kg)
平成12年	75	97	45	66	179	267	237	330	164
13	78	97	61	77	221	271	220	361	161
14	75	101	53	70	219	286	233	371	150
15.10	40	69	50	55	149	282	182	303	84
11	29	47	22	31	153	255	190	244	101
12	53	40	26	46	151	423	422	367	248
16. 1	83	38	40	78	168	380	309	488	248
2	98	40	63	82	196	400	248	548	269
3	109	59	101	89	239	415	243	437	211
4	81	112	62	66	207	270	168	301	163
5	60	140	45	57	259	222	197	275	125
6	73	126	71	89	265	243	164	322	132
7	90	110	79	82	218	237	140	203	111
8	83	107	75	63	248	238	224	275	114
9	87	72	78	70	319	276	249	324	154
10	128	119	114	117	317	348	398	583	271

- (注) 1 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。
 2 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。
 3 年価格は、年の加重平均値である。

資料：関東農政局水戸統計・情報センター(TEL029-231-2267)
 水戸市公設地方卸売市場(TEL029-226-2331)

8. 鋳工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(平成12年 = 100)

年月	鋳工業	製造工業	製造工業										窯業・土石製品工業	化学工業	
			鉄鋼業	非鉄金属工業	金製品工業	属品工業	機工業	械工業	一般機械	電機	気機	情報通信機械			電子部品・デバイス
	ウエイト	10 000.0	9 996.3	652.0	619.1	679.9	3 401.6	1 295.8	1 239.0	219.5	309.0	241.3	97.0	454.9	1 759.9
平成13年		96.1	96.1	102.3	92.4	94.5	93.5	84.6	95.8	91.1	110.7	104.6	107.5	97.4	97.4
14		94.8	94.8	105.0	84.0	94.2	91.3	77.9	89.8	69.1	129.8	134.6	108.6	89.5	101.4
15		100.1	100.1	111.5	86.5	90.9	101.7	87.2	80.6	111.8	178.0	172.8	123.7	93.3	108.8
15. 9		103.3	103.3	113.0	85.6	90.2	103.6	91.9	81.7	95.8	189.2	193.4	146.5	95.1	111.4
10		104.3	104.3	121.5	88.5	103.6	106.3	90.0	79.9	87.5	191.2	200.7	133.0	98.0	113.6
11		100.6	100.6	106.0	86.7	89.1	100.1	85.6	73.6	89.2	184.8	191.4	131.7	98.8	114.2
12		102.2	102.2	114.4	89.8	81.6	107.0	92.2	75.6	102.0	195.4	202.1	134.7	100.5	111.7
16. 1		106.2	106.2	118.2	95.5	97.1	118.6	107.8	71.6	148.3	201.9	220.4	132.2	96.8	109.0
2		105.3	105.3	120.0	83.6	95.7	113.0	99.7	85.7	107.1	198.6	190.4	115.3	102.3	109.9
3		104.9	104.9	116.3	90.2	91.1	108.1	117.2	82.1	127.4	210.4	170.6	94.2	95.0	112.0
4		102.9	102.9	126.7	88.9	93.2	108.2	106.4	74.1	63.7	196.2	232.6	94.2	93.5	104.8
5		102.6	102.6	105.4	85.0	86.3	117.8	128.0	72.3	65.4	208.1	182.4	97.1	87.0	105.5
6		110.0	110.0	117.0	85.3	93.6	118.8	134.9	76.4	74.1	193.6	190.5	109.8	100.1	136.8
7		105.2	105.2	114.6	85.1	93.6	113.1	125.6	70.5	65.8	178.9	183.4	106.7	100.2	106.1
8		105.8	105.8	113.7	84.1	92.6	116.8	115.0	86.1	61.0	200.7	188.9	152.6	97.7	113.2
9		102.2	102.2	110.6	88.6	92.9	101.3	112.8	68.1	50.5	168.4	190.1	160.3	99.6	107.5
	(%) 対前月増減率	3.4	3.4	2.7	5.4	0.3	13.3	1.9	20.9	17.2	16.1	0.6	5.0	1.9	5.0
	対前年同月増減率	1.1	1.1	2.1	3.5	3.0	2.2	22.7	16.6	47.3	11.0	1.7	9.4	4.8	3.5

年月	鋳工業										電力・ガス	産業総合	(参考) 旧電気機械工業		
	石油製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業					
	ウエイト	93.4	734.3	138.6	121.8	972.3	368.5	155.6	62.1	94.1	56.7	3.7	409.1	10 409.1	1 767.5
平成13年		112.8	92.7	102.7	88.8	105.6	88.7	92.6	94.9	89.4	69.9	99.6	89.9	95.9	97.8
14		110.4	89.8	76.1	83.4	108.2	85.0	96.1	83.9	79.7	64.7	87.8	96.3	94.9	94.3
15		121.3	89.1	57.9	75.4	110.6	83.2	94.0	83.9	77.1	63.0	89.3	168.7	102.8	101.5
15. 9		109.1	87.2	60.8	73.2	120.9	85.0	97.6	85.4	81.0	63.6	93.9	145.8	105.1	100.7
10		119.5	90.4	59.7	75.1	113.4	86.1	97.0	95.4	77.8	63.9	88.3	153.0	106.8	102.9
11		120.6	92.0	58.3	70.4	111.9	82.5	89.6	82.2	80.6	62.5	76.4	144.2	102.2	96.0
12		122.1	92.5	55.9	75.4	110.6	83.9	94.8	84.6	74.6	64.7	79.7	147.7	104.1	100.5
16. 1		134.3	91.8	58.2	76.0	96.0	85.0	107.0	69.7	76.4	60.9	81.7	138.5	106.5	108.0
2		125.1	90.7	58.4	75.6	104.7	96.6	104.9	83.9	111.0	67.2	86.5	114.1	105.5	108.4
3		117.5	91.2	55.1	69.3	112.4	91.5	104.4	98.9	79.0	68.6	98.0	129.9	105.7	99.4
4		84.8	87.6	59.5	68.8	121.8	91.0	109.8	89.8	75.6	64.4	88.1	77.5	103.1	96.7
5		52.2	89.0	61.5	68.2	107.2	85.9	104.4	79.1	72.9	61.9	96.1	73.8	101.7	100.2
6		153.1	91.0	58.1	65.8	110.6	86.9	110.4	75.0	69.7	62.4	96.9	157.5	111.0	98.5
7		131.6	94.8	60.9	70.9	117.5	88.7	112.9	68.8	75.8	59.3	91.5	188.0	107.9	93.5
8		112.4	92.6	58.1	71.4	111.7	84.8	104.6	72.3	76.3	60.8	68.7	146.1	108.2	104.7
9		101.2	93.5	61.8	68.5	116.3	88.2	114.6	65.8	77.2	66.7	105.6	166.9	104.8	82.1
	(%) 対前月増減率	10.0	1.0	6.4	4.1	4.1	4.0	9.6	9.0	1.2	9.7	53.7	14.2	3.1	21.6
	対前年同月増減率	7.2	7.2	1.7	6.5	3.8	3.8	17.4	23.0	4.7	4.9	12.5	14.5	0.3	18.5

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成12年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

鋳工業
エネルギー

8. 鋳工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(平成12年 = 100)

年月	鋳工業	製造工業												窯業・土石製品工業	化学工業
		鉄鋼業	非鉄金属工業	金製品工業	属品工業	機工業	械工業	一般機械	電機	気機	情報通信機械	電子部品・デバイス	輸送機		
	ウエイト	10 000.0	9 998.4	596.2	576.1	582.0	3 819.6	1 598.5	1 088.7	515.9	317.2	212.2	87.1	341.1	1 334.7
平成13年		95.7	95.7	101.7	95.5	97.7	90.5	81.5	98.4	85.2	100.6	104.3	117.1	94.2	96.1
14		94.1	94.1	105.1	85.8	93.5	87.7	77.9	92.7	58.0	133.6	124.7	124.0	89.8	98.7
15		98.3	98.3	109.7	88.2	96.1	96.0	80.5	82.9	90.2	178.8	154.4	134.8	88.9	103.3
15. 9		102.9	102.9	109.2	85.1	100.3	101.5	94.5	83.3	75.2	181.9	174.5	157.2	92.6	105.7
10		100.5	100.6	115.5	85.3	101.5	97.7	81.2	82.4	71.7	189.0	179.8	142.1	94.1	106.0
11		97.0	97.0	94.9	87.0	94.1	94.5	83.3	73.5	67.7	183.6	164.8	138.3	85.5	105.1
12		99.8	99.8	114.3	95.4	93.5	98.2	76.7	81.2	76.7	194.7	185.0	148.8	91.4	107.1
16. 1		103.4	103.4	126.4	101.5	101.5	105.5	86.0	78.1	102.2	225.5	196.8	148.5	98.1	105.9
2		102.6	102.5	119.1	82.9	102.9	100.5	86.0	89.6	82.7	221.6	171.0	130.4	90.3	107.8
3		103.4	103.4	116.4	90.7	97.1	102.4	97.7	82.9	102.8	234.1	168.0	108.2	93.3	108.2
4		102.4	102.4	124.4	94.6	96.7	104.1	91.1	75.0	84.8	228.1	213.3	120.8	91.5	101.9
5		100.0	99.9	114.5	89.3	91.6	109.5	102.1	75.8	76.7	236.7	163.4	109.5	86.4	95.5
6		108.1	108.1	111.6	88.6	97.6	115.9	121.3	81.3	73.6	205.0	179.4	110.9	97.0	119.6
7		100.5	100.5	113.5	83.8	111.6	98.5	96.4	73.1	70.5	170.2	167.4	120.7	94.6	98.5
8		100.9	101.0	110.2	79.4	103.7	101.4	94.1	88.6	57.4	212.0	175.6	156.4	91.4	104.1
9		96.8	96.8	103.1	92.4	102.3	87.6	87.3	66.0	46.1	171.7	157.6	166.1	95.9	103.7
	(%) 対前月増減率	4.1	4.2	6.4	16.4	1.4	13.6	7.2	25.5	19.7	19.0	10.3	6.2	4.9	0.4
	対前年同月増減率	5.9	5.9	5.6	8.5	2.1	13.6	7.6	20.7	38.7	5.6	9.7	5.6	3.6	1.9

年月	鋳工業											電力・ガス	産業総合	(参考) 旧電気機械工業	
	石製品工業	油製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	286.1	760.4	149.7	86.1	1 158.3	308.1	125.7	53.3	90.1	39.0	1.6	310.9	10 310.9	1 921.8
平成13年		111.8	98.8	101.6	90.9	104.3	89.7	91.2	95.6	89.6	76.7	96.0	90.0	95.5	95.2
14		110.6	95.6	73.3	83.4	110.6	85.7	94.5	87.9	78.8	69.8	21.7	96.3	94.2	90.1
15		123.8	94.2	55.2	79.1	110.3	85.7	93.6	90.0	80.3	66.8	21.7	167.3	100.4	100.7
15. 9		114.8	91.2	58.8	80.9	116.7	88.9	100.2	92.6	80.0	65.5	21.4	144.9	104.9	97.4
10		125.9	94.9	57.9	79.3	113.9	89.9	95.0	108.1	83.2	65.9	20.1	151.9	102.1	97.3
11		124.3	92.9	54.6	79.1	111.6	83.7	87.2	86.6	83.3	65.7	19.6	142.8	98.3	91.4
12		128.2	94.6	54.9	76.0	112.4	88.3	95.7	98.8	80.5	64.4	21.9	146.3	101.2	99.8
16. 1		139.8	100.9	54.8	78.7	107.3	85.5	105.0	83.5	79.3	59.8	21.0	137.2	104.4	115.3
2		125.4	95.6	51.9	81.8	107.4	102.6	109.4	90.3	115.0	69.4	26.1	113.2	102.8	108.2
3		124.7	101.7	50.3	77.5	110.6	90.8	105.6	95.6	78.3	78.0	26.1	128.4	104.0	103.0
4		96.2	95.9	54.3	73.0	117.7	92.0	105.5	96.3	76.6	68.3	25.0	77.2	101.8	102.0
5		74.1	94.4	53.5	76.3	102.6	89.5	104.7	82.9	78.8	69.0	34.8	73.4	99.3	104.4
6		126.2	98.3	57.0	74.2	110.9	88.4	106.7	81.5	76.5	63.4	22.4	156.0	109.0	103.5
7		129.3	98.8	55.9	78.4	113.0	89.2	111.6	77.7	74.9	62.6	20.7	186.6	102.8	89.9
8		113.7	97.8	56.9	77.5	106.7	88.4	108.3	72.6	76.8	71.1	19.4	145.4	102.5	102.5
9		122.8	98.6	57.6	73.0	110.3	88.9	116.4	63.6	76.2	66.6	21.5	165.7	99.5	77.9
	(%) 対前月増減率	8.0	0.8	1.2	5.8	3.4	0.6	7.5	12.4	0.8	6.3	10.8	14.0	2.9	24.0
	対前年同月増減率	7.0	8.1	2.1	9.8	5.5	0.0	16.2	31.3	4.7	1.7	0.4	14.3	5.2	20.1

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成12年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(平成12年 = 100)

年月	鉱工業	製造工業	製造工業										窯業・土石製品工業	化学工業	
			鉄鋼業	非鉄金属工業	金製品工業	属品工業	機工業	械工業	一般機械	電機	気機	情報通信機械			電子部品・デバイス
	ウエイト	10 000.0	9 999.0	1 089.9	435.7	602.9	2 832.1	1 026.3	1 388.5	105.7	148.5	142.7	20.4	825.2	2 155.7
平成13年		101.4	101.4	100.7	98.4	102.6	99.3	90.4	102.8	74.3	108.6	137.1	109.2	94.4	103.4
14		94.0	94.0	90.9	87.5	91.0	87.5	64.3	99.4	40.0	116.6	145.3	67.5	87.6	101.1
15		93.2	93.2	103.3	69.6	90.7	82.5	50.6	98.7	44.5	144.2	122.9	47.0	79.1	110.0
15. 9		91.7	91.7	101.9	63.2	88.9	80.6	45.9	98.6	48.8	123.9	146.3	6.5	76.0	112.0
10		92.9	92.9	108.2	65.3	96.4	80.6	44.3	96.0	58.1	135.1	157.5	6.5	75.6	112.4
11		97.6	97.7	121.5	70.1	97.3	80.7	42.4	94.2	66.4	138.6	197.6	6.5	79.1	118.1
12		93.4	93.4	122.3	64.2	96.5	74.2	40.9	92.0	67.4	156.0	182.7	6.5	81.7	113.0
16. 1		91.7	91.7	112.3	61.9	91.0	75.8	46.1	86.6	76.5	171.2	107.4	61.8	79.4	110.2
2		94.0	94.0	110.7	67.2	94.0	82.6	48.5	86.9	101.6	201.7	135.0	0.0	81.7	107.0
3		95.1	95.1	107.6	65.9	96.0	82.7	54.6	83.0	109.3	172.8	146.0	0.0	81.1	110.6
4		94.8	94.8	106.8	66.3	98.8	82.9	53.6	83.3	124.0	166.7	132.3	162.5	82.4	105.1
5		91.9	91.9	103.3	68.2	101.9	87.0	49.3	85.0	135.8	243.1	128.6	0.0	81.8	99.8
6		88.8	88.8	107.7	62.6	106.6	77.5	49.6	80.6	109.0	234.2	98.1	6.5	80.8	98.4
7		88.8	88.8	101.6	63.8	104.9	74.9	53.8	72.1	109.1	170.8	102.4	0.0	82.8	98.2
8		88.0	88.0	101.3	64.7	110.4	72.7	54.4	63.4	96.1	220.3	157.0	0.0	73.9	96.7
9		88.8	88.8	110.0	61.0	120.1	75.8	67.5	63.2	96.5	307.3	108.9	0.0	71.1	91.6
	(%) 対前月増減率	0.9	0.9	8.6	5.7	8.8	4.3	24.1	0.3	0.4	39.5	30.6	0.0	3.8	5.3
	対前年同月増減率	3.2	3.2	8.0	3.4	35.2	6.0	47.1	36.0	97.8	148.1	25.5	100.0	6.5	18.2

工業・エネルギー

年月	製造工業										鉱業	公益事業	産業総合	(参考) 旧電気機械工業	
	石油製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業					
	ウエイト	192.2	835.8	151.2	87.9	439.0	351.4	173.9	67.3	85.7	24.5	1.0		10 000.0	1 642.7
平成13年		121.3	105.0	114.4	101.7	111.6	90.1	81.4	96.0	100.7	99.3	104.1		101.4	101.5
14		107.0	96.0	82.8	102.8	128.1	88.5	72.9	94.2	116.0	87.6	90.5		94.0	97.1
15		100.0	91.6	58.1	102.9	133.4	75.1	51.8	100.4	101.3	79.0	72.6		93.2	99.3
15. 9		102.9	88.9	56.7	102.5	137.2	73.0	47.7	106.7	101.0	75.9	73.8		91.7	97.8
10		99.0	89.2	54.1	104.2	133.6	72.8	48.6	101.3	96.5	79.3	73.3		92.9	97.9
11		99.9	90.9	54.2	100.4	143.8	76.7	48.9	110.4	96.9	80.2	58.1		97.6	97.0
12		91.8	94.9	51.7	102.5	151.1	73.5	46.6	103.2	94.1	86.3	69.5		93.4	93.7
16. 1		89.6	91.6	49.8	107.1	141.7	68.1	37.7	101.8	91.7	88.3	44.2		91.7	89.9
2		96.3	93.3	51.2	105.9	142.6	65.2	35.4	103.4	84.8	86.9	32.4		94.0	100.9
3		87.2	90.9	50.9	99.8	144.6	66.3	38.6	115.5	87.2	87.9	65.9		95.1	93.8
4		66.2	91.8	51.8	104.3	155.7	67.6	38.2	120.2	86.8	85.8	57.2		94.8	95.1
5		64.4	91.9	53.9	99.7	128.7	63.9	33.1	121.3	82.1	83.3	37.0		91.9	105.1
6		85.2	90.5	51.2	97.2	115.7	65.3	36.2	127.3	74.8	82.1	51.0		88.8	93.8
7		92.6	93.5	53.0	95.5	153.3	67.3	39.4	126.2	75.8	82.6	41.1		88.8	85.5
8		102.7	94.8	50.5	93.6	148.3	66.4	33.2	139.2	78.1	78.4	25.5		88.0	79.0
9		90.4	91.4	53.7	103.5	155.2	71.3	32.8	164.9	81.7	81.4	40.4		88.8	80.6
	(%) 対前月増減率	12.0	3.6	6.3	10.6	4.7	7.4	1.2	18.5	4.6	3.8	58.4		0.9	2.0
	対前年同月増減率	12.2	2.8	5.4	1.0	13.2	2.4	31.2	54.6	19.1	7.4	45.3		3.2	17.6

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成12年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

9. 大口電力使用量

(単位：千kWh)

年度・月	総数	鉱工業						その他	
		鉱業	製造業				製造業計	鉄道業	その他
			化学工業	鉄鋼業	機械器具製造業	その他			
平成13年度	10 764 082	2 531	860 427	1 774 002	1 828 484	4 551 273	9 014 117	144 147	1 603 288
14	11 200 565	2 591	1 031 468	1 845 059	1 916 085	4 552 902	9 345 513	144 789	1 707 670
15	11 474 683	2 772	1 101 048	1 822 998	2 453 829	4 257 760	9 635 638	143 230	1 693 045
15. 10	969 893	271	95 148	146 200	206 630	367 406	815 385	10 958	143 280
11	957 614	224	95 173	144 537	199 553	359 163	798 428	11 516	147 447
12	960 974	244	92 780	158 425	201 427	348 518	801 150	13 511	146 070
16. 1	904 319	231	84 565	140 422	200 843	323 097	748 928	14 012	141 148
2	956 745	253	88 315	157 591	207 467	339 373	792 749	12 703	151 040
3	983 386	297	92 287	159 475	214 552	352 300	818 613	13 244	151 232
4	967 303	229	100 545	155 230	200 728	348 646	805 150	11 251	150 674
5	907 662	102	88 072	137 002	189 268	332 075	746 418	11 367	149 776
6	1 018 092	331	95 424	153 838	218 994	371 209	839 465	11 213	167 084
7	1 012 739	300	97 798	141 322	235 111	393 727	867 957	12 381	132 101
8	952 704	227	93 056	140 776	209 406	366 966	810 205	12 153	130 119
9	1 001 826	310	92 360	140 045	229 319	379 886	841 611	11 257	148 648
10	984 368	278	97 322	141 627	212 541	365 542	817 032	11 110	155 947

(注) 数値は東京電力茨城支店のものである。

資料：東京電力茨城支店（TEL 029-225-1511）

大口電力とは、主に動力用に使用され、契約が500kW以上のものをいう。

製造業その他とは、食料品製造業、繊維工業、パルプ・紙・紙加工品製造業、石油製品・石炭製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製石製造業、非鉄金属製造業、製造業その他をいう。

四捨五入の関係上、総数が一致しないことがある。

10. 石油製品販売量

(単位：kl)

年月	総量	ガソリン	ナフサ	ジェット燃料油	灯油	軽油	重油	うち
								A重油
平成13年	7 603 972	1 661 804	1 049 298	81 082	628 646	1 018 670	3 164 473	847 207
14	7 911 957	1 730 265	1 087 015	77 528	639 625	1 051 705	3 325 819	948 791
15	10 500 148	1 731 129	1 200 667	80 597	730 668	1 063 381	5 693 706	994 517
15. 8	698 748	153 142	81 310	8 373	35 868	84 992	335 063	69 105
9	757 858	144 170	81 546	10 420	38 575	88 797	394 350	74 664
10	774 830	141 347	109 032	4 935	51 862	92 414	375 240	78 374
11	775 341	142 703	117 657	6 783	59 446	88 122	360 630	80 284
12	962 038	164 849	144 169	8 253	111 430	102 762	430 575	94 039
16. 1	919 750	143 022	127 540	4 943	107 928	84 637	451 680	94 896
2	919 141	137 664	101 799	6 854	93 733	88 094	490 997	89 716
3	925 084	159 737	98 063	9 379	92 601	100 126	465 178	107 001
4	658 804	146 820	87 287	31	42 843	90 080	291 743	73 171
5	466 148	158 539	37 705	40	43 820	86 210	139 834	71 305
6	661 165	149 927	127 423	7 538	31 957	87 903	256 417	76 580
7	846 354	172 317	99 023	11 398	37 737	96 897	428 982	80 708
8	911 947	173 708	110 266	8 222	45 162	92 934	481 655	75 833

資料：石油連盟

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		信 用 金 庫		そ の 他	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成13年度末	124 565	75 926	84 554	50 360	14 137	9 118	25 873	16 446
14	125 392	74 393	84 449	49 884	14 059	8 276	26 883	16 232
15	126 190	73 682	84 191	49 789	14 436	7 956	27 563	15 936
15. 10	125 691	72 798	83 918	48 619	14 274	8 307	27 498	15 870
11	126 437	73 027	84 750	48 773	14 249	8 341	27 437	15 912
12	127 326	73 415	84 969	49 025	14 504	8 418	27 852	15 971
16. 1	126 058	73 360	83 986	49 151	14 394	8 346	27 677	15 861
2	126 304	73 569	84 154	49 392	14 421	8 327	27 728	15 849
3	126 190	73 682	84 191	49 789	14 436	7 956	27 563	15 936
4	126 390	72 958	84 274	49 174	14 427	7 911	27 688	15 872
5	127 099	72 972	85 019	49 179	14 449	7 921	27 630	15 871
6	128 061	73 881	85 534	50 112	14 541	7 906	27 984	15 862
7	128 056	73 734	85 506	49 853	14 602	7 980	27 948	15 901
8	127 764	73 032	85 185	49 151	14 620	7 980	27 958	15 899
9	126 662	73 422	83 953	49 364	14 657	8 133	28 051	15 924
10

- (注) 1 銀行は、都市銀行，地方銀行，第二地方銀行，信託銀行(信託勘定を含む)の計。
 2 預金の「その他」は労働金庫，商工組合中央金庫，農業協同組合，漁業協同組合，信用組合の計。
 3 貸出の「その他」は国民生活金融公庫，中小企業金融公庫，労働金庫，商工組合中央金庫，農業協同組合，漁業協同組合，信用組合の計。
 4 貸茨城県信用組合・勝田信用組合・日立信用組合の合併(平成16年1月13日)に伴い，業態別の見直し及び遡及改定を行いました。

資料：金融経済概況
 (日本銀行水戸事務所 TEL 029-224-2734)

企業
金融
経営

参 考

(単位：億円)

年 月	労 働 金 庫		商 工 中 金		農 協		漁 協	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成8年度末	3 463	2 215	165	849	11 202	2 728	89	31
9	3 703	2 403	161	863	11 273	2 859	65	24
10	3 957	2 621	148	904	11 228	3 011	61	15
11	4 256	2 746	161	920	11 283	2 986	24	9
12	4 550	3 104	158	870	11 506	2 991	22	7
13	4 957	3 404	179	840	11 952	2 909	14	6

(注) 年度末のみの公表に変更。

資料：金融経済統計月報

12. 県内金融経済

年 月	銀行券(億円)		手形交換高		不渡手形		信用保証(件)	
	発行	還収	枚数 (千枚)	金額 (百万円)	枚数 (枚)	金額 (百万円)	保証承諾	代位弁済
平成13年	8 233	5 974	1 032	1 265 263	4 186	7 882	49 147	2 389
14	936	1 093 511	3 836	7 808	45 619	2 962		
15	6 246	5 165	835	986 553	1 993	2 661	50 086	2 711
15. 10	381	305	68	73 562	167	263	3 760	232
11	366	344	54	55 432	94	92	4 306	243
12	1 502	273	73	90 599	133	150	8 328	252
16. 1	183	1 035	61	67 338	110	95	2 644	256
2	298	379	69	71 302	90	105	3 162	220
3	385	402	79	91 498	164	257	4 254	207
4	642	425	64	92 571	115	93	2 959	177
5	187	479	62	76 467	89	105	3 033	221
6	492	435	64	87 567	110	161	7 316	230
7	423	386	55	62 893	28	25	4 401	269
8	368	380	71	84 059	101	129	4 067	271
9	282	352	60	72 662	74	93	4 380	262
10	50	57 188	86	170	3 276	268

資料：金融経済概況（日本銀行水戸事務所 TEL 029-224-2734 ）
 社団法人 茨城県銀行協会（TEL 029-221-3579）
 茨城県信用保証協会（TEL 029-224-7815）

13. 企業倒産状況

（単位：件，百万円）

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		販 売 業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
平成13年	235	116 240	91	32 276	42	15 295	67	25 837	34	42 772
14	214	223 585	65	18 279	38	24 546	63	58 100	47	121 610
15	176	172 163	57	13 695	30	12 415	51	10 323	37	134 730
15. 10	15	6 529	3	580	2	666	6	1 813	4	3 470
11	9	1 846	2	423	1	343	5	1 060	1	20
12	9	9 851	4	936	2	6 300	2	115	1	2 500
16. 1	10	9 608	3	338	3	3 290	2	5 530	2	450
2	12	22 414	2	610	1	120	5	2 830	4	18 854
3	14	1 799	4	199	3	170	3	350	4	1 080
4	10	1 854	4	324	3	600	2	280	0	0
5	12	4 084	5	1 034	2	1 320	2	220	3	1 510
6	11	1 373	3	240	2	123	2	280	4	730
7	6	1 630	4	1 360	1	220	0	0	1	50
8	7	1 000	3	520	1	220	1	30	2	230
9	7	16 650	0	0	4	560	2	110	1	15 980
10	10	3 660	3	2 090	1	100	2	1 000	4	470

（注）負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店（TEL 029-224-2741）

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位: 円, %)

年 月	勤 勞 者 世 帯							全 世 帯		(6) 消 費 者 物 価 指 数	
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出		(5) エ ン ゲ ル 係 数
水 戸 市											
平成13年	590 411	491 619	347 800	143 819	98 818	70.7	97.8	98.4	338 262	19.5	99.5
14	554 259	465 896	328 451	137 445	102 361	70.5	92.8	94.0	308 168	21.3	98.4
15	510 233	422 959	351 012	71 947	60 966	83.0	86.0	101.0	313 780	20.4	97.8
15. 9	422 190	353 038	298 018	55 020	37 283	84.4	71.1	85.7	258 019	23.5	97.9
10	462 059	385 955	328 640	57 315	43 330	85.1	77.9	94.6	299 319	21.1	97.8
11	445 935	379 292	346 526	32 766	33 122	91.4	75.5	100.1	296 229	20.1	97.4
12	814 097	691 903	407 853	284 050	319 032	58.9	137.5	117.6	365 585	19.2	97.6
16. 1	439 736	361 225	321 076	40 150	43 362	88.9	74.5	92.9	283 869	21.5	97.3
2	445 371	383 947	314 058	69 889	63 517	81.8	75.4	90.8	296 348	22.2	97.4
3	467 176	397 379	368 257	29 122	2 018	92.7	79.1	106.4	336 745	20.3	97.4
4	520 535	411 002	311 758	99 244	55 451	75.9	88.1	90.1	323 303	20.7	97.4
5	485 480	383 026	327 390	55 637	51 058	85.5	81.9	94.3	290 119	23.3	97.7
6	712 583	590 304	308 484	281 820	242 197	52.3	119.8	88.6	283 155	24.4	98.0
7	549 693	463 328	310 252	153 076	122 664	67.0	92.8	89.5	272 168	23.2	97.6
8	481 738	408 605	322 763	85 842	74 566	79.0	81.4	93.1	297 731	21.7	97.6
9	434 534	370 331	305 343	64 988	52 174	82.5	73.2	87.9	280 174	21.3	97.8
全 国											
平成13年	551 160	464 723	335 042	129 681	86 175	72.1	99.2	99.2	308 692	23.2	99.3
14	538 277	452 501	330 651	121 850	79 913	73.1	98.0	99.0	306 129	23.3	98.4
15	524 542	440 461	325 823	114 638	73 727	74.0	95.7	97.9	302 623	23.2	98.1
15. 9	430 427	363 146	315 887	47 259	17 065	87.0	78.3	94.6	290 322	23.4	98.3
10	466 543	398 750	322 098	76 652	43 344	80.8	85.0	96.5	301 404	23.3	98.3
11	436 041	370 843	307 084	63 759	46 489	82.8	79.8	92.5	288 696	23.4	97.8
12	936 252	811 127	383 037	428 090	352 825	47.2	171.2	115.2	356 586	24.1	97.9
16. 1	444 130	377 827	329 574	48 252	25 176	87.2	81.5	99.5	301 882	21.7	97.7
2	472 839	403 940	314 355	89 584	54 236	77.8	86.7	94.9	285 522	23.2	97.7
3	457 455	383 884	348 152	35 732	8 773	90.7	83.7	104.8	321 778	21.7	97.9
4	487 026	402 209	366 027	36 182	146	91.0	89.1	110.2	328 690	20.4	97.9
5	445 993	347 884	322 716	25 168	3 258	92.8	81.5	96.9	301 320	23.9	98.0
6	721 178	595 043	308 104	286 939	228 414	51.8	131.5	92.4	285 468	23.8	98.2
7	595 323	498 269	335 623	162 647	99 645	67.4	108.9	101.0	305 966	23.0	97.9
8	473 222	399 416	327 142	72 273	29 377	81.9	86.5	98.3	302 657	23.7	98.0
9	439 551	372 234	317 035	55 199	16 184	85.2	80.0	94.9	287 624	23.6	98.0

(注) 1 実収入 - 非消費支出 2 可処分所得 - 消費支出
 3 消費支出 ÷ 可処分所得
 4 当該項目 ÷ 消費者物価指数
 5 食料費 ÷ 消費支出
 6 平成12年 = 100, 持家の帰属家賃を含む総合指数

資料: 総務省統計局

15. 1 カ月 1 世帯当たりの実収入および実支出

(水戸市，勤労者世帯)

(単位：世帯，人，歳，円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 収 入			その他の 実 収 入	実支出	消費支出
						う ち 世帯主	世帯主の 配 偶 者	計			
平成13年	58	3.29	1.59	46.2	590 411	554 892	489 204	63 215	35 519	446 592	347 800
14	54	3.16	1.50	45.0	554 259	472 967	420 118	47 136	81 292	416 814	328 451
15	54	3.34	1.51	43.2	510 233	481 599	429 150	49 407	28 635	438 287	351 012
15. 9	54	3.28	1.57	42.4	422 190	417 413	354 438	62 420	4 777	367 170	298 018
10	54	3.35	1.56	42.5	462 059	420 719	360 239	55 827	41 339	404 744	328 640
11	55	3.13	1.51	43.5	445 935	418 934	357 600	60 789	27 001	413 169	346 526
12	56	3.00	1.55	43.6	814 097	754 691	628 416	112 013	59 406	530 047	407 853
16. 1	54	3.15	1.57	44.7	439 736	393 405	344 476	40 603	46 331	399 586	321 076
2	52	3.25	1.56	43.5	445 371	396 035	352 510	38 920	49 337	375 482	314 058
3	51	3.47	1.55	44.2	467 176	438 789	377 480	53 008	28 386	438 054	368 257
4	49	3.43	1.55	44.0	520 535	481 046	416 640	60 247	39 488	421 291	311 758
5	49	3.55	1.53	42.7	485 480	471 671	410 348	57 285	13 809	429 843	327 390
6	51	3.63	1.55	43.9	712 583	696 942	596 208	100 636	15 642	430 763	308 484
7	50	3.64	1.46	43.0	549 693	540 859	499 075	41 385	8 834	396 618	310 252
8	52	3.50	1.46	44.5	481 738	464 050	424 350	39 315	17 688	395 895	322 763
9	53	3.26	1.51	44.8	434 534	411 542	386 505	25 037	22 993	369 547	305 343

年 月	実 支 出											非消費 支 出
	消 費					支 出						
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交通通信	教 育	教 娯	養 楽	その他の 消費支出	
平成13年	66 557	19 548	20 200	9 939	16 940	9 866	47 312	21 584	36 656	99 198	98 792	
14	64 244	35 231	19 256	10 889	14 683	11 385	43 747	11 730	32 971	84 315	88 363	
15	65 074	25 670	20 016	10 433	16 638	15 474	59 790	18 123	34 721	85 073	87 275	
15. 9	60 531	30 206	16 428	6 182	13 068	12 235	40 840	12 413	47 991	58 124	69 152	
10	66 963	30 407	17 247	11 304	15 218	11 225	70 241	11 703	42 151	52 183	76 104	
11	63 025	31 157	17 982	10 099	22 841	11 918	62 731	13 405	36 017	77 351	66 643	
12	67 374	35 841	19 888	9 683	13 282	12 206	64 358	25 233	43 560	116 429	122 194	
16. 1	64 363	24 675	22 161	7 580	17 242	15 088	36 717	41 010	27 955	64 286	78 511	
2	67 049	33 383	26 071	6 192	10 361	15 651	30 713	13 061	34 208	77 369	61 424	
3	71 161	25 105	23 284	9 531	17 294	14 137	42 776	33 789	25 179	106 000	69 797	
4	67 098	21 707	21 511	9 642	15 575	11 000	39 901	13 184	38 649	73 490	109 533	
5	68 718	24 144	18 849	5 994	15 350	38 871	41 611	11 800	27 818	74 233	102 454	
6	69 037	26 408	19 423	17 692	13 152	12 393	29 257	13 693	26 117	81 312	122 279	
7	65 365	26 465	16 083	8 823	18 452	20 519	35 707	16 461	36 876	65 502	86 365	
8	65 678	23 148	18 528	10 102	11 739	14 673	41 286	10 852	46 465	80 293	73 133	
9	60 696	47 118	15 443	7 530	8 556	12 685	35 292	20 588	23 442	73 993	64 204	

資料：総務省統計局

16. 消費者物価指数（水戸市）

（平成12年 = 100）

年 月	総 合	対前年 （月） 上昇率 （%）	対前年 同 上月 上昇率 （%）	食 料						住 居
				穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 ・ 海 藻	外 食		
平成13年	99.5	0.5		99.7	98.0	99.9	101.4	101.1	99.4	100.2
14	98.4	1.1		98.0	93.3	102.7	103.4	97.3	99.5	100.4
15	97.8	0.6		97.0	94.4	99.7	99.2	99.2	99.5	100.1
15.10	97.8	0.1	0.5	96.7	95.4	97.6	99.4	96.0	99.6	99.8
11	97.4	0.4	0.7	96.3	104.9	97.7	101.4	90.7	99.6	99.7
12	97.6	0.2	0.4	96.6	102.6	95.8	99.1	91.5	99.6	99.6
16.1	97.8	0.1	0.1	98.8	108.2	98.7	103.7	103.9	99.2	99.8
2	97.4	0.1	0.1	98.4	105.0	97.1	101.1	103.3	99.8	99.2
3	97.4	0.0	0.2	98.0	102.6	100.4	103.2	99.6	100.0	99.2
4	97.4	0.0	1.0	96.8	98.3	101.7	99.2	97.0	100.0	99.3
5	97.7	0.3	0.7	97.7	99.6	103.5	99.3	94.1	100.5	99.5
6	98.0	0.3	0.1	98.3	99.8	99.4	99.0	100.9	100.5	99.5
7	97.6	0.4	0.0	96.7	100.6	97.1	98.4	94.5	100.5	99.6
8	97.6	0.1	0.1	96.6	96.7	99.8	99.6	94.9	100.5	99.5
9	97.8	0.2	0.1	96.8	95.2	96.6	97.5	98.6	100.7	99.5
10	98.2	0.4	0.4	99.4	93.6	102.1	100.3	111.7	99.9	98.9
11p	98.0	0.2	0.6	99.5	93.1	99.4	102.9	121.4	100.1	98.8

年 月	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	教 養 娯 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
平成13年	100.9	98.4	98.2	101.1	99.0	100.9	100.4	97.4	101.2	99.5
14	98.8	95.2	95.1	99.0	97.9	99.5	102.1	95.1	103.0	98.4
15	99.9	91.7	90.4	103.1	98.3	100.3	103.0	92.9	104.2	97.8
15.10	100.4	91.1	92.1	104.2	98.0	99.7	103.1	92.9	104.8	98.0
11	100.4	90.5	91.8	103.9	98.0	99.8	103.1	91.5	104.7	97.8
12	100.4	90.6	91.9	104.2	97.8	99.5	103.1	92.1	104.7	97.9
16.1	98.3	89.1	88.9	103.1	97.4	98.4	103.0	92.7	103.3	97.6
2	100.0	89.8	88.3	104.4	97.1	98.3	103.1	90.9	104.2	97.3
3	100.0	88.8	89.4	104.0	97.0	98.0	103.1	91.3	104.0	97.4
4	99.6	88.8	93.5	103.1	96.8	97.8	103.4	92.1	104.4	97.5
5	99.6	88.9	94.4	103.0	97.2	98.4	103.4	92.2	104.4	97.7
6	99.8	89.4	95.1	103.0	98.1	100.1	103.4	91.4	104.4	97.8
7	99.8	89.4	92.1	102.9	98.4	100.4	103.4	92.4	104.5	97.8
8	99.8	88.0	89.8	102.9	98.9	101.0	103.4	93.7	104.5	97.6
9	99.9	89.0	94.3	103.2	99.5	102.4	103.4	92.0	104.0	97.9
10	98.7	89.0	94.2	103.1	99.5	102.4	103.4	91.6	104.1	97.7
11p	98.7	88.4	94.6	103.1	98.4	102.4	103.4	90.8	104.2	97.4

（注）1 水戸市の指数は、後日総務省統計局が公表する指数と異なる場合もある。
2 「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。

資料：県統計課

17. 企業物価指数（国内）

（平成12年 = 100）

年 月	総平均	対前月上昇率 （％）	対前年 （同月） 上昇率 （％）	化学薬品	鉄 鋼	一般機器	電気機器	農林水産物	電力・ 都市ガス・ 水道
平成13年	97.7		2.4	99.4	97.5	98.6	90.7	98.7	99.7
14	95.7		1.6	97.0	97.5	97.1	83.6	96.7	96.6
15	94.9		0.5	98.3	102.8	95.8	78.0	98.2	94.2
15. 9	94.9	0.0	0.6	98.2	103.7	95.5	77.2	97.8	97.8
10	94.7	0.2	0.5	98.0	104.0	95.2	76.6	103.8	93.2
11	94.8	0.1	0.5	98.0	104.2	95.3	76.4	104.4	93.2
12	94.9	0.1	0.2	97.9	104.7	95.3	76.1	111.3	93.2
16. 1	95.1	0.1	0.1	98.8	106.1	95.2	76.1	109.5	92.9
2	95.3	0.3	0.0	99.0	108.9	95.2	75.8	107.7	92.9
3	95.5	0.2	0.2	99.2	112.2	95.2	75.6	102.5	92.9
4	95.7	0.2	0.6	99.6	115.2	95.3	74.9	101.9	92.3
5	95.7	0.0	0.9	99.8	116.1	95.2	74.9	101.7	92.3
6	96.0	0.3	1.4	99.9	116.7	95.3	74.7	103.2	92.3
7	96.4	0.4	1.6	100.9	118.1	95.5	74.3	102.4	96.9
8	96.5	0.1	1.7	101.3	119.4	95.3	74.1	101.5	97.0
9	96.6	0.1	1.8	102.0	120.3	95.1	73.8	101.1	97.0

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

年度・月	被保護 世帯	被保護 実人員	保護率 （‰）	生活扶助 人員	住宅扶助 人員	教育扶助 人員	医療扶助 人員	その他扶助 人員
平成13年度	8 614	12 118	4.1	10 153	7 646	1 065	10 024	15
14	9 350	13 156	4.4	11 181	8 444	1 155	10 816	16
15	10 233	14 429	4.8	12 462	9 484	1 187	11 796	18
15.10	10 302	14 526	4.9	12 614	9 560	1 200	11 732	20
11	10 330	14 545	4.9	12 650	9 614	1 164	11 787	11
12	10 424	14 691	4.9	12 829	9 717	1 205	11 923	16
16. 1	10 478	14 771	4.9	12 889	9 806	1 225	12 099	30
2	10 532	14 880	5.0	12 981	9 899	1 242	12 202	22
3	10 642	15 070	5.0	13 087	10 065	1 226	12 393	21
4	10 694	15 119	5.1	13 013	10 105	1 194	12 348	18
5	10 752	15 165	5.1	13 163	10 158	1 204	12 367	20
6	10 853	15 282	5.1	13 249	10 279	1 221	12 570	18
7	10 914	15 380	5.1	13 400	10 361	1 245	12 629	20
8	10 958	15 453	5.2	13 423	10 437	1 255	12 732	18
9	11 031	15 534	5.2	13 499	10 520	1 258	12 808	22
10	11 065	15 584	5.2	13 574	10 572	1 268	12 878	6

（注）1 保護率には停止中人員を含む。
2 その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県厚生指導課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安全 衛生	役務品質 品機能	法規 基準	価格 料金	計量 量目	表示 広告	販売 方法	契約 (解約)	接客 対応	包装 容器	施設 設備	買物 相談	生活 知識	その他
平成12年	9 887	160	738	286	1 739	7	258	3 222	4 243	1 062	5	3	544	2 673	1 380
13	12 132	220	1 080	593	2 467	9	616	5 001	6 569	1 246	6	2	319	1 919	1 040
14	14 872	280	1 248	999	3 161	8	766	6 466	9 282	1 234	4	6	174	1 286	1 082
15. 5	2 263	28	105	71	364	3	71	1 071	1 414	90			17	133	140
6	2 089	13	96	69	381	2	70	930	1 280	84		1	18	105	172
7	2 267	27	82	90	392	1	83	1 089	1 405	81			13	106	150
8	2 675	17	74	126	309		57	1 399	1 665	67			17	83	122
9	3 234	22	90	83	260		87	1 861	2 063	56	1		25	117	143
10	2 842	16	106	52	331		85	1 481	1 678	63		1	15	137	181
11	2 185	22	82	38	246	1	32	1 185	1 250	43	1		8	109	100
12	2 751	10	66	49	299		49	1 459	1 571	32	1		11	137	127
16. 1	2 390	17	83	74	288	3	67	1 300	1 317	46			12	131	119
2	2 626	14	82	49	327		78	1 358	1 489	51			30	163	136
3	2 674	17	82	79	347		89	1 282	1 594	52			14	151	161
4
5

資料：県消費生活センター（TEL 029-224-4722）

20. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤労者世帯（水戸市）		旅券発行件数 (観光訪問・その他個人的目的)	アクアワールド・大洗 利用者数	筑波パープルライン利用台数		
	外食費	教養娯楽費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			筑波スカイライン		
					二輪車	乗用車	バス・その他
平成13年	13 857	36 656	90 109	165 647	6 020	159 291	2 752
14	13 058	32 971	77 961	1 653 073	6 331	142 838	2 601
15	14 145	34 721	57 434	1 104 466	6 753	136 410	2 535
15. 10	16 515	42 151	5 183	76 220	757	15 571	467
11	15 233	36 017	4 031	81 731	556	20 399	286
12	13 597	43 560	4 167	28 859	365	6 900	78
16. 1	15 731	27 955	5 870	63 478	276	10 140	69
2	16 032	34 208	5 558	64 035	392	9 108	71
3	15 031	25 179	6 319	76 883	708	9 659	115
4	12 626	38 649	5 615	65 708	809	13 833	197
5	15 266	27 818	5 642	154 933	678	14 254	616
6	14 286	26 117	6 826	70 314	576	7 470	233
7	15 194	36 876	7 361	98 346	624	9 610	162
8	15 547	46 465	10 042	181 131	670	12 389	135
9	10 662	23 442	6 875	82 011	738	10 063	133
10	5 674	89 418	657	10 537	383

- (注) 1 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 2 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 3 表筑波スカイラインについては平成16年10月1日より無料開放。
 4 は年度数値。

資料：総務省統計局
 県バスポートセンター（TEL 029-226-5023）
 アクアワールド・大洗（TEL 029-267-5151）
 県道路公社（TEL 029-301-1131）

21. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成13年	4 539	672 484	326	83 209	1 659	206 302	2 553	382 977
14	4 218	617 261	214	50 463	1 519	198 796	2 484	368 001
15	4 067	610 829	253	62 498	1 439	195 175	2 374	353 155
15. 9	350	54 436	21	4 904	121	18 092	207	31 439
10	375	55 605	84	18 122	139	18 467	212	31 615
11	303	44 410	12	2 726	96	12 300	195	29 384
12	323	46 241	14	4 774	121	14 152	187	27 315
16. 1	306	48 056	9	1 629	149	24 314	148	22 113
2	389	53 307	2	368	210	26 711	177	26 228
3	366	54 062	7	1 112	156	22 406	203	30 544
4	413	57 570	13	2 157	2 278	29 972	172	25 441
5	357	52 458	12	2 985	120	16 067	225	33 406
6	387	65 163	21	3 334	157	30 585	209	31 244
7	376	52 726	16	3 637	138	15 416	222	33 673
8	388	57 392	11	2 457	170	23 495	207	31 441
9	369	54 421	10	2 245	146	18 986	214	33 190

資料：国土交通省総合政策局

22. 着工新設住宅（利用関係別）

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
平成13年	23 944	2 404 172	12 893	1 758 633	9 048	451 550	131	6 571	1 872	187 418
14	23 469	2 300 693	12 424	1 683 226	9 253	447 347	173	9 749	1 619	160 371
15	22 386	2 262 235	12 325	1 674 276	8 002	401 484	301	18 473	1 758	168 002
15. 9	1 962	194 722	1 078	145 108	775	41 095	18	1 425	91	7 094
10	2 052	199 620	1 049	143 741	869	43 239	4	437	130	12 203
11	1 961	183 355	948	126 504	851	40 983	29	982	133	14 886
12	1 947	180 042	951	128 762	713	35 175	104	5 249	179	10 856
16. 1	1 549	154 200	779	104 897	588	33 011			182	16 292
2	1 842	198 973	929	127 451	507	23 413	2	330	404	47 779
3	2 017	202 465	1 079	147 858	614	28 806	4	255	320	25 576
4	1 592	165 259	931	125 167	550	28 640	22	1 297	89	10 155
5	2 028	212 206	1 202	164 238	721	37 350	3	300	102	10 318
6	1 874	192 297	1 140	154 684	575	26 252	15	1 230	144	10 131
7	2 126	214 372	1 235	166 356	730	35 857	40	1 738	121	10 421
8	2 025	210 902	1 151	156 229	609	28 050	62	2 983	203	23 640
9	2 110	210 956	1 161	159 861	721	33 660	10	820	218	16 615

資料：国土交通省総合政策局

23. 交通事故発生件数

(単位：人，件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安全運転義務違反			酒 酔 い 運 転	最 高 速 度 違 反	追 越 し 違 反	徐 行 違 反	一 時 停 止 違 反	
				前 方 不 注 意	安 全 速 度	ハ ン ド ル ブ レ ー キ 操 作 不 適 当						
平成13年	25 154	344	32 264	15 167	1 239	1 765	40	133	134	592	1 016	
14	24 699	331	31 622	13 251	994	1 640	36	175	204	879	1 512	
15	23 840	291	30 858	13 700	1 095	1 687	30	123	150	670	1 253	
15.10	2 245	23	2 942	1 453	88	159	3	4	6	42	90	
11	1 819	30	2 335	1 214	51	119	3	6	5	23	61	
12	2 335	28	3 000	1 595	88	134	1	6	10	46	63	
16.1	1 812	17	2 316	1 295	55	117	3	3	2	26	52	
2	1 918	15	2 430	1 358	90	114	4	5	7	34	67	
3	2 046	23	2 676	1 307	71	161	2	7	4	39	70	
4	1 900	24	2 445	1 210	55	143	3	4	7	37	69	
5	1 842	20	2 406	1 186	72	116	6	9	5	38	64	
6	1 955	21	2 485	1 245	62	143		4	10	44	69	
7	2 047	21	2 681	1 271	70	163	2	3	9	59	70	
8	2 075	24	2 767	1 340	69	142	1	3	5	59	76	
9	1 922	16	2 484	1 263	51	136	1	3	2	45	61	
10	2 051	25	2 670	1 366	63	124	1	2	5	32	66	

(注) 原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他									
平成13年	921	250	174	647	126	84	26	1	7	199	72	13
14	986	208	89	728	155	67	35		5	223	53	17
15	988	146	57	746	116	44	24	1	5	218	29	8
15.10	83	21	8	63	18	6				20	3	2
11	74	5	2	57	3	1	2		1	15	2	
12	86	12	5	60	11	3	2		1	24	1	1
16.1	60	7	4	49	5	3	2			9	2	1
2	78	8	5	49	6	3	3			26	2	2
3	80	9	4	70	8	3	1			9	1	1
4	70	16	1	59	8	1	2			9	8	
5	75	12	8	64	4	5	3			8	8	3
6	100	20	10	82	8	9	7	1		11	11	1
7	77	21	3	64	12	2	1			12	9	1
8	69	10	1	60	7	1				9	3	
9	72	22	7	55	13	5	4		1	13	9	1
10	78	17	7	71	13	6	2			5	4	1

(注) 1 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

2 自賠 = 自動車損害賠償責任保険。保障 = 政府保障事業で，保険によらず
直接国土交通大臣あて請求するもの（無保険・引き逃げ）。任意 = 民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL 029-226-1693)

そ
の
他

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成13年	60 681	320	1 445	54 581	968	207	3 160
14	67 672	359	1 594	58 157	1 209	263	6 090
15	64 844	409	1 778	53 646	1 541	312	7 158
15. 10	5 462	48	137	4 438	149	38	652
11	5 145	54	168	4 074	179	27	643
12	5 118	41	204	4 015	196	25	637
16. 1	3 746	25	94	3 064	88	21	454
2	r 4 274	r 38	r 133	r 3 356	r 168	r 13	r 566
3	4 783	35	123	3 848	159	16	602
4	4 619	39	114	3 689	135	24	618
5	4 713	29	119	3 812	136	15	602
6	4 878	31	112	3 887	172	24	652
7	4 571	26	125	3 360	155	20	615
8	4 757	29	157	3 677	148	36	710
9	4 570	40	114	3 666	132	30	588
10	4 580	27	118	3 692	134	14	595

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件，世帯，人，棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
平成13年	1 903	754	2 260	70	154	1 431	66 141	2 322	6 046 882
14	2 053	807	2 396	68	200	1 611	69 927	19 419	6 255 700
15	r 1 647	r 754	r 2 122	74	r 168	r 1 429	r 62 192	r 1 245	r 6 147 596
15. 9	r 100	39	118	3	7	r 81	r 2 373	0	r 273 301
10	118	r 49	r 131	2	14	r 99	3 663	1	r 246 032
11	115	55	163	7	13	109	5 442	0	r 447 312
12	r 145	r 79	r 197	9	16	r 136	r 4 192	4	r 487 890
16. 1	178	72	217	9	22	130	5 210	34	471 802
2	251	74	191	5	15	171	7 471	400	661 471
3	220	65	179	5	24	139	6 701	223	546 361
4	162	79	210	5	13	159	5 287	172	361 122
5	81	35	109	4	24	73	4 837	5	335 664
6	109	47	146	9	13	119	4 292	0	198 397
7	151	52	140	1	14	98	3 241	8	335 456
8	127	57	162	6	16	104	3 864	14	386 482
9	107	49	12 158	0	16	106	11 773	2	1 022 265

(注) 平成7年以降，爆発現象を火災に含む。また建物の焼損面積は焼損床面積を指す。
平成15・16年各月の数値は確定したものではない。

資料：県消防防災課

